

第 1 章

序章

1. 計画策定の趣旨

平成20年に美祢市、美東町、秋芳町が合併し誕生した新「美祢市」を取り巻く社会経済環境は、少子高齢化、情報化、国及び地方公共団体における財政状況の悪化等様々な問題と変革期を迎えていました。

その中で、地方分権時代に対応した地方公共団体としての自主性・自立性を高め、簡素で効率的な行政運営の確立と行政基盤の強化を図り、市民の誇りと自信の醸成を図るため、基本理念を「市民が夢・希望・誇りをもって暮らす交流拠点都市美祢市」とし、「交流拠点都市～観光立市～」を目指すべき都市像に掲げ、個性のあるまちづくりを進めてきました。

この間、平成24年7月に開設した美祢市台北観光・交流事務所をはじめとした「国際交流の推進」、独自の基準により特産品を「Mine Collection」として認定するなどの「六次産業化の推進」、及び地域の自然や文化の成り立ち、仕組みを楽しみながら学ぶ「ジオパーク活動の推進」を図って参りました。

一方、深刻化する人口減少や少子高齢化問題、各地での大規模災害の発生、情報化社会のめまぐるしい進展等、本市の財政を取り巻く環境が見通せない状況となっています。

このような社会経済環境と新市10年間の総括を踏まえ、第一次美祢市総合計画を踏まえながら、社会経済情勢の変化や新たな市民ニーズへの対応などの、現在市が抱える課題に的確に対応するとともに、今後の持続可能なまちづくりに向けての基本指針として、第二次美祢市総合計画(以下「総合計画」という。)を策定するものです。

2. 社会潮流と美祢市の現状

(1) 社会潮流

①少子高齢化・人口減少社会への対応

国においては重点的に少子化対策、高齢化社会対策が進められてきましたが、少子高齢化には歯止めがかからず、令和7年(2025年)には団塊の世代が75歳以上となり、支援の必要な高齢者が増加することが見込まれます。

少子高齢化に伴う人口減少は、医療・介護・年金などに要する社会保障費の増加、生産年齢人口の減少に伴う経済規模の縮小、空家の増加、地域公共交通の縮小、地域コミュニティの衰退、伝統文化・技術の継承の問題など、社会生活における様々な悪影響が生じることが懸念されます。

こうした状況に対し、国及び地方公共団体は「人口ビジョン」「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定し、人口減少に歯止めをかける地方創生の取組を行っています。また、平成29年に閣議決定された「新しい経済政策パッケージ」では「人づくり革命」として幼児教育・保育の無償化、待機児童の解消、高等教育の無償化などの社会保障制度の全世代型への改革が盛り込まれており、子育てに係る不安・負担軽減に向けた取組が進められています。

②地域経済の活性化とグローバル化への対応

日本の産業動向はゆるやかな回復基調がみられるものの、消費税の引き上げや非正規雇用の増加などの将来不安に起因する個人消費の低迷など、景気回復を実感するまでに至っていない現状がみられます。また、グローバル化による生産拠点の海外への移転や東京への一極集中により、地域経済の空洞化や縮小が課題となっています。

中小企業・小規模事業者においては、人手不足や後継者の確保が課題となっており、こうした課題への対応として「新しい経済政策パッケージ」では「中小企業・小規模事業者等の生産性革命」として取組の方向性が示されています。

③観光形態の変化

市場開放や輸入の自由化など経済のグローバル化が進んでいる中、アジアを中心とする新興国の経済成長を背景に、訪日観光客が大幅に増加しています。

国では、幅広い産業・地域を活性化させる観光の振興に力を入れており、観光立国実現に向けた様々な外国人観光客の増大と、大都市だけでなく地方への旅行に対応したインバウンド(外国人観光客の受入れ)の取組が実施された結果、訪日外国人観光客数は増加を続け、平成29年では2,869万人となっています。

今後、令和2年(2020年)の東京オリンピック・パラリンピックを契機に、訪日外国人観光客はますます増加することが予想されます。

④誰もが活躍できる社会への対応

社会の成熟化に伴って、働き方や生き方における価値観が多様化し、ワーク・ライフ・バランスの実現など、個人が自分の希望を実現できる社会環境づくりが求められています。

こうしたなか、性別や年齢、障害や病気の有無にかかわらず誰もが活躍できる「一億総活躍社会」の実現が政府において掲げられており、これに伴い、地方創生や生涯活躍のまち(日本版CCRC)、子どもの貧困対策や女性活躍の推進などの制度改革を進めています。

⑤地域経営の視点による行財政運営の確立

国や地方公共団体では、地方分権や地方創生の取組が進められており、自らの責任と判断により創意工夫して、地方での生活や仕事の希望を実現できるまちづくりが求められます。一方、少子高齢化・過疎化の進行に伴う税収減や老朽化が進む公共建築物・インフラ施設の更新問題等により、今後の財政状況はますます不確実性が増し、厳しいものになることが予測されます。

一方で、住民の価値観・ライフスタイルの変化や日常生活圏の拡大に伴い住民ニーズは多様化・高度化しており、画一的な行政サービスでは十分に応えることができなくなっています。

こうしたなか、国では民間活力の導入による新たなビジネス機会の拡大と公的負担の抑制を図り、経済・財政一体改革を推進するため、「PPP/PFI推進アクションプラン」を策定し、様々な分野の公共施設等の整備・運営へのPPP/PFI手法の活用を検討を求めています。

今後は地域経営の視点で、官民協働をより強化し自立した地域運営の仕組みを構築する必要があります。

⑥安全・安心への意識の高まり

平成23年の東日本大震災をはじめ、平成27年の関東・東北豪雨に係る洪水被害、平成28年の熊本地震、平成30年西日本豪雨災害など、大規模な自然災害が増えてきているほか、食の安全に係る問題、子どもや高齢者をねらった犯罪、悪質商法等の消費生活に関する問題など、様々な面から安全・安心が求められています。

このため、子どもや高齢者の見守り活動をはじめ、災害時の救援活動、地域の防災活動等に大きな役割を持つ地域コミュニティの必要性が見直され、それぞれの地域やニーズに合った体制づくりが急務となっています。

⑦高度情報化社会への対応

パソコンやインターネット、携帯電話などに代表される情報通信技術が世界規模で飛躍的に発展・普及し、容易に時間や場所を越えて情報の発信・受信が可能となる環境が整いつつあります。これにより、在宅勤務や多様な情報の入手などが可能となり、人々の生活スタイルや経済活動など、社会のあり方全般に大きな影響を与えています。

国においても平成28年に「官民データ活用推進基本法」を施行し、本法に基づく「世界最先端IT国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画」を平成29年に策定しており、国民生活の利便性向上やICTを活用した新たな付加価値産業の創出、社会的課題解決等を目指した新たな政策が推進されています。

情報化が進む一方で個人情報保護や情報格差の問題、情報通信技術を悪用した犯罪の増加、情報過多とも言える多くの情報から正しい情報の享受・活用などの課題が生じており、これらを踏まえつつ、高度情報化を活用したまちづくりを進めることが求められています。

⑧持続可能な循環型社会の構築

これまでの大量生産・大量消費・大量廃棄という資源消費型の社会経済システムにより、地球温暖化、オゾン層の破壊、酸性雨など地球規模での環境問題が深刻化しており、国際的枠組みで対策が講じられています。

わが国でも東日本大震災を契機に消費者の意識が省資源・省エネルギー型ライフスタイルへと転換しつつあり、国においても平成30年策定の「第5次エネルギー基本計画」により、2030年のエネルギーミックスの実現に向けた再生可能エネルギーによる自給率の向上や、原子力発電への依存度の低減などの取組が示しています。

後世へ美しい環境を残していくためにも、ごみを出さない、あるいは再利用、再生利用するなど、一人ひとりが身近な生活のなかで意識改革を図り、自然環境の保全に取り組んで行く必要があります。

(2) 美祢市の現状

① 位置・地勢

本市は山口県西部のほぼ中央に位置しており、総面積は472.64km²となっています。

県庁所在地である山口市、中核市である下関市などの市と隣接しており、また、美祢地域を縦断するJR美祢線は長門市・山陽小野田市をつないでおり、山口県西部の各市町をつなぐ交通要衝の地となっています。

道路交通網の整備により、国道は316号、435号、490号の3路線が通っているほか、市内を横断する高速道路は2か所のインターチェンジが設置されています。

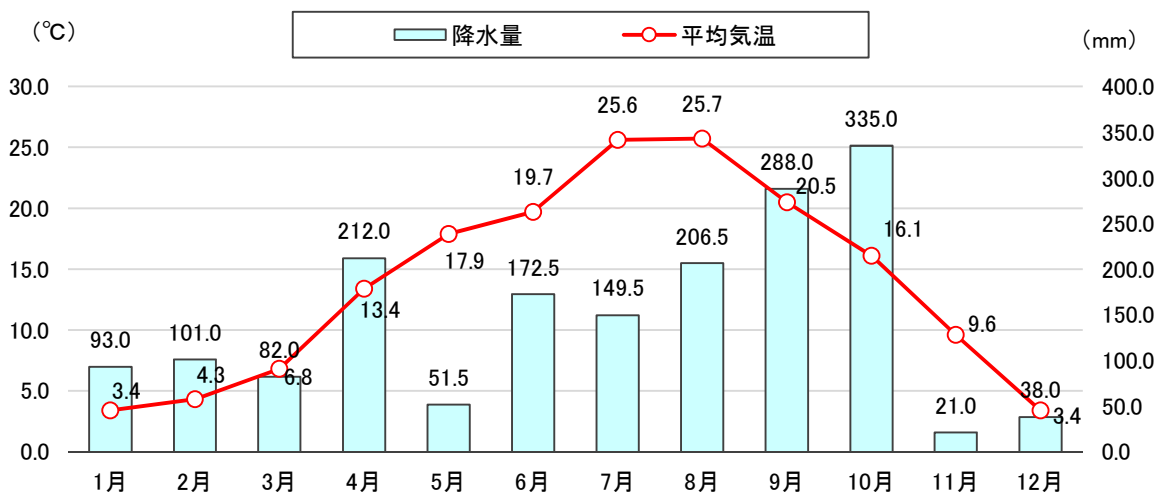
本市の大きな魅力のひとつに、日本最大級のカルスト台地「秋吉台」、日本屈指の大鍾乳洞「秋芳洞」をはじめとする悠久の時の流れを感じる大自然を有しており、市内全域が「Mine秋吉台ジオパーク」として日本ジオパークに認定されていることが挙げられます。



② 気象

本市の気象は、年間平均気温は13.9℃、年間降水量は1,750mmとなっています。中山間地域であることから寒暖差のある内陸型気候の特徴を有していますが、年間を通じて四季の変遷を感じながら快適な生活を送ることができる気象環境となっています。

◆秋吉台地域気象観測所 月別気象表(平成29年)



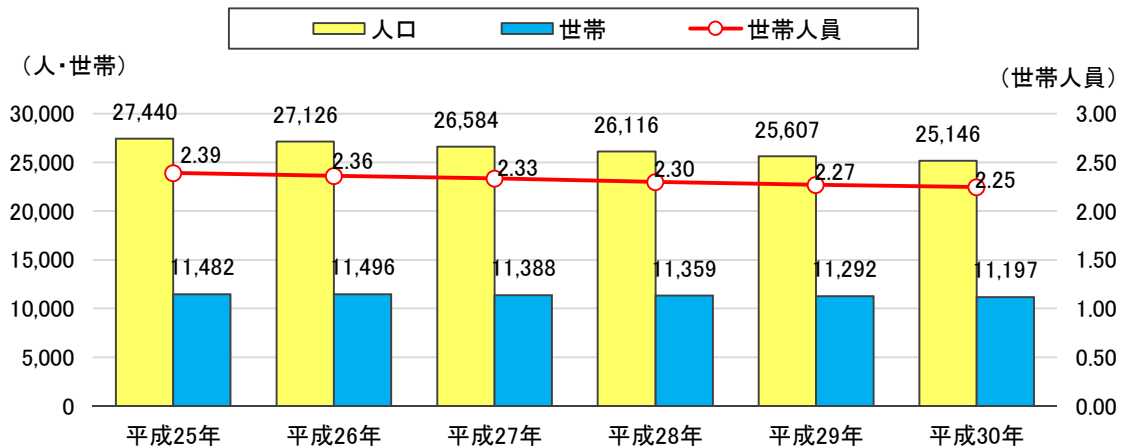
資料：山口県統計年鑑

③ 人口・世帯

本市の人口は、平成25年時点で約27,000人でしたが、人口は年々減少し、平成30年では25,146人となっています。世帯数についても年々減少しており、平成30年では11,197世帯となっており、世帯人員は2.25人と縮小傾向にあります。

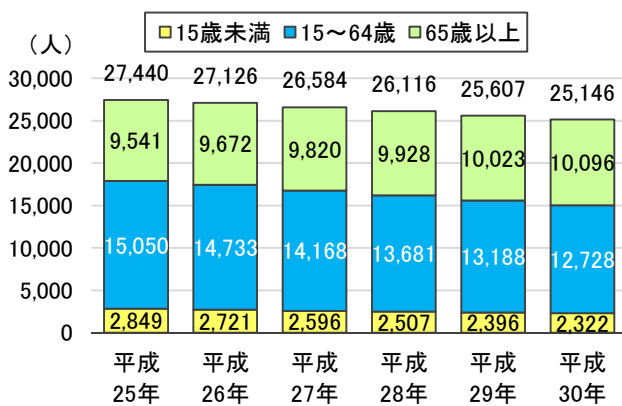
年齢3区分別人口では、年少人口(15歳未満)と生産年齢人口(15歳～64歳)が数・割合ともに、年々減少しているのに対し、老年人口(65歳以上)は、人口が増加しており、少子高齢化の進行がみられます。

◆人口・世帯数の推移



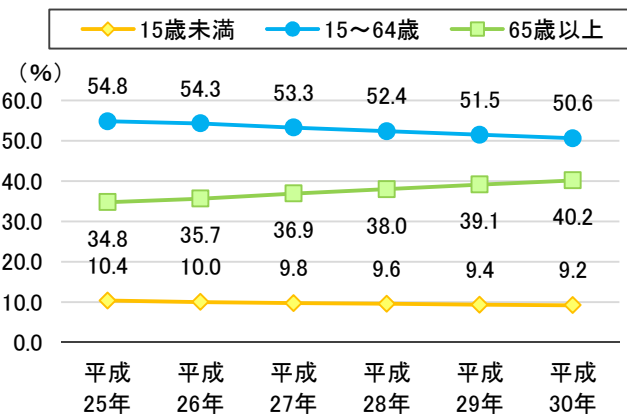
資料：住民基本台帳（平成25年は3.31、以降は1.1集計）

◆美祿市の年齢3区分別人口の推移



資料：住民基本台帳（平成25年は3.31、以降は1.1集計）

■美祿市の年齢3区分別人口割合の推移

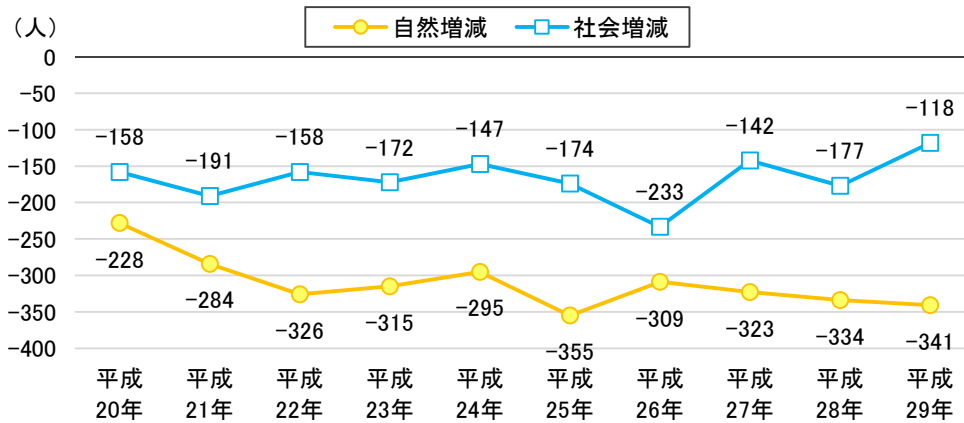


資料：住民基本台帳（平成25年は3.31、以降は1.1集計）

④ 人口動態

本市の人口動態をみると、自然増減は死亡が出生を上回る自然減、社会増減では転出が転入を上回る社会減と、ともに減少が続いており、人口減少の大きな要因となっています。

◆人口動態増減の推移

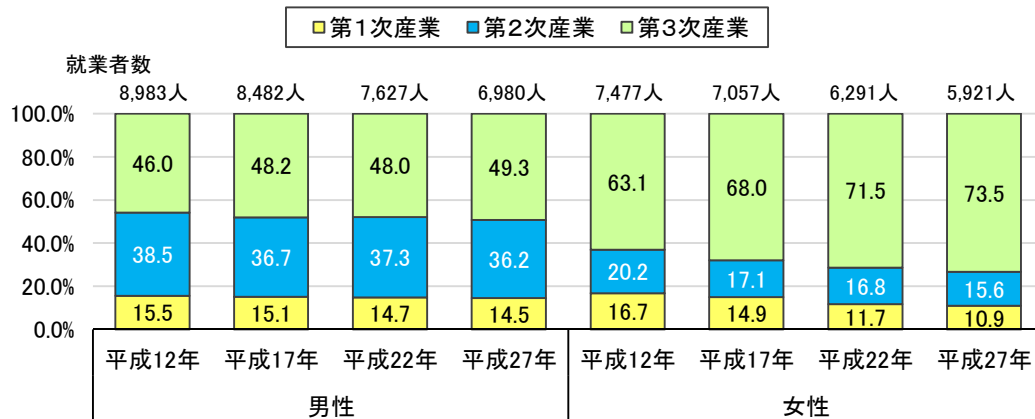


資料：山口県人口移動統計調査結果報告書(各年10.1)

⑤ 産業

本市の産業大分類における男女別・産業別の就業率をみると、人口減少を背景に男女ともに就業者数は減少傾向で推移しています。男女ともに第1次産業、第2次産業の就業率が低くなり、第3次産業の就業率の増加傾向がみられます。

◆男女別産業大分類就業率の推移



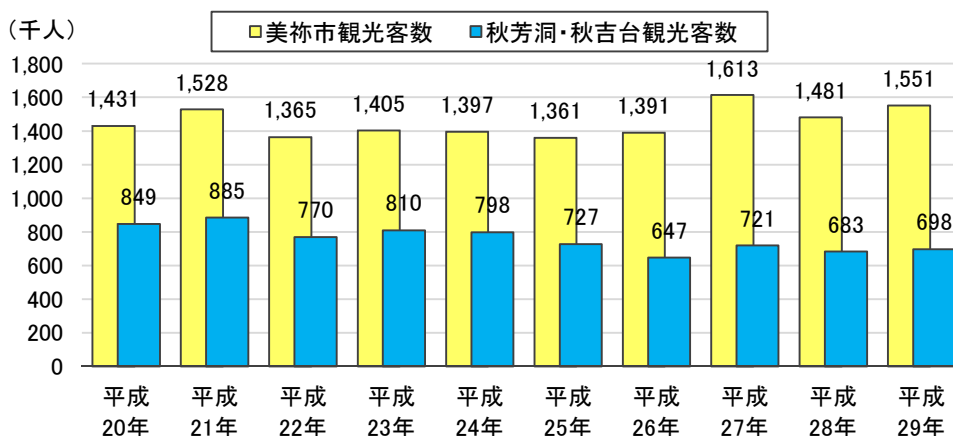
資料：国勢調査

⑥ 観光

本市の観光客数は、平成22年から平成26年にかけて横ばい状態にありましたが、平成27年に観光客数が前年の1,391千人から1,613千人に増加しており、平成29年には1,551千人となっています。

秋芳洞・秋吉台の観光客数は美祢市観光客数の約5割を占めておりましたが、平成26年以降は4割台となっています。

◆美祢市及び秋芳洞・秋吉台の観光客数の推移



資料：山口県の宿泊者及び観光客の動向、平成24年までは山口県観光客動態調査

⑦ 財政状況

本市の財政力指数はほぼ横ばい、経常収支比率は90%前後で推移しています。

実質公債費比率、将来負担比率といった本市が抱える負債を示す指標は年々減少しており、本市の財政は健全化が進んでいるといえます。

◆主要財政指標の推移

	財政力指数	経常収支比率 (%)	実質公債費比率 (%)	将来負担比率 (%)
平成20年	0.37	90.0	17.3	149.7
平成21年	0.38	90.7	16.8	131.6
平成22年	0.38	86.9	16.7	126.3
平成23年	0.37	88.8	16.2	114.7
平成24年	0.37	89.3	15.5	129.0
平成25年	0.37	90.2	15.5	106.8
平成26年	0.37	91.0	15.1	78.2
平成27年	0.38	91.4	14.7	58.0
平成28年	0.38	96.2	14.4	46.9
平成29年	0.38	95.9	14.0	49.7

資料：総務省 主要財政指標一覧

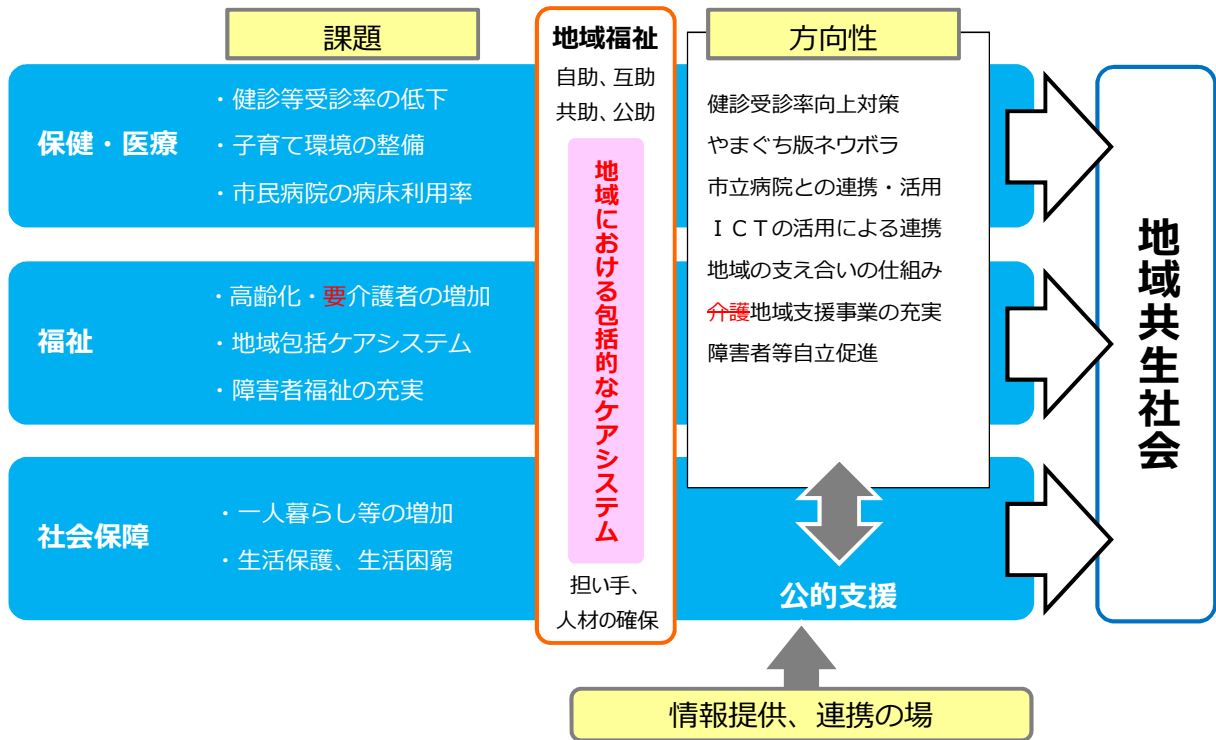
3. 第一次美祢市総合計画後期基本計画の総括評価と方向性

(1) 安全・安心の確保

① ひとにやさしい医療・福祉が充実したまちづくり

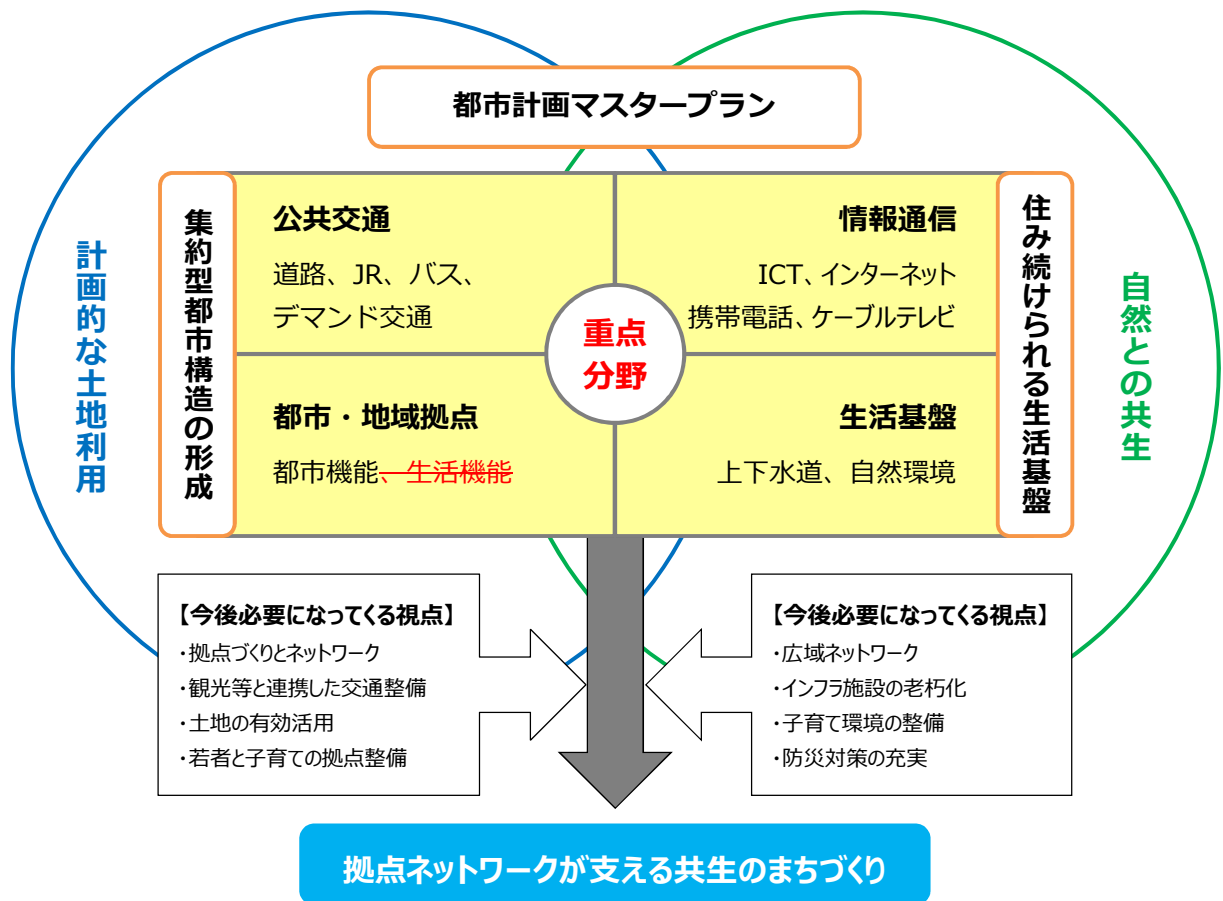
市民アンケートでは、保健・医療サービスの重要度は高い一方、満足度は低い状況にあり改善が必要です。健康づくり及び健診等の受診率の向上及び市立病院の利活用向上を図る必要があります。

福祉においては、人口減少が進む中、行政施策だけでなく、地域福祉の今後を見据え、「自助・互助・共助・公助」の体制づくりが急務となります。そのために、「地域における包括的なケアシステム」のより深い連携は欠かせないものとなります。また、地域が多様な世代や団体等と結びつき、出産しやすい環境づくり、子育てしやすい環境づくりが重要です。



② 市民生活の基盤が充実した、自然と共生したまちづくり

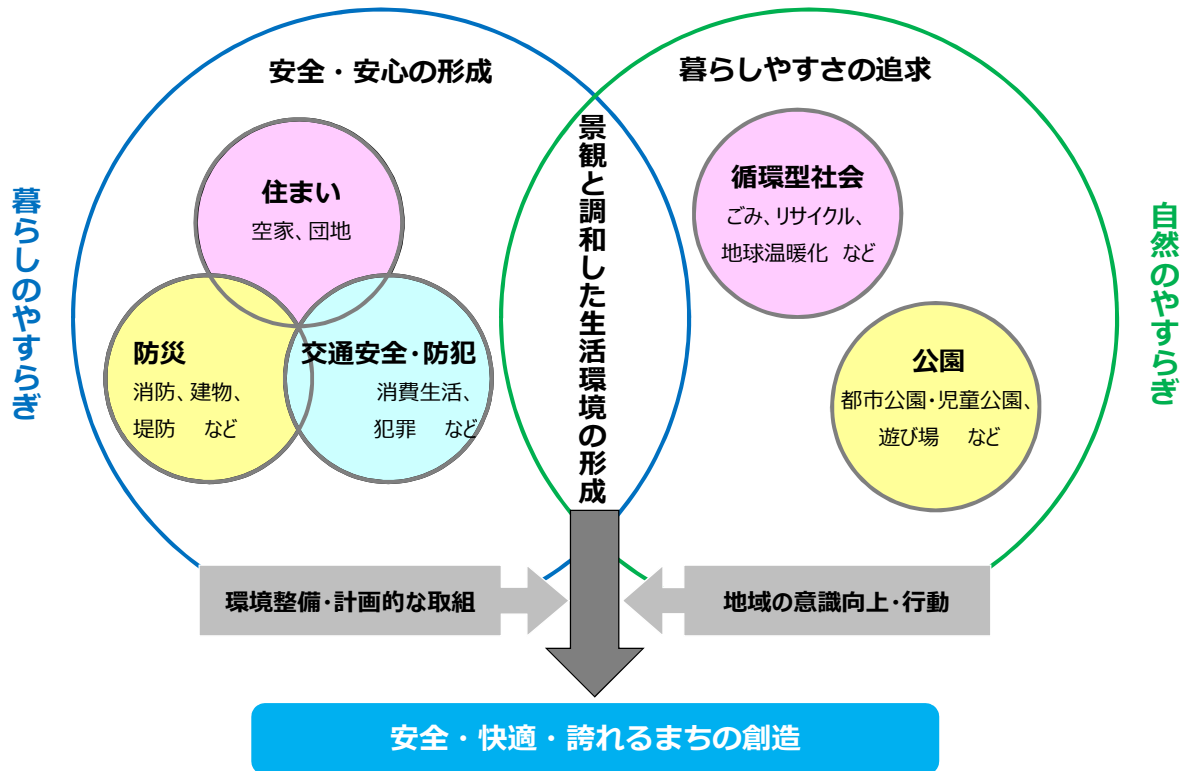
人口減少が進む中で広大な面積を持つ本市においては、都市計画マスタープランで位置付ける都市拠点、地域拠点を核とした快適で便利な生活基盤を確立していく必要があります。また、超高齢化社会の進行する中で本市にあっては、拠点を結ぶ公共交通の新たな仕組みづくりと必要不可欠な生活関連サービスの集約が必要です。さらには、定住者確保の観点や安全・安心の確保など情報通信分野の整備が不可欠です。



③ 誰もが安心して住める、やすらぎのあるまちづくり

子どもから高齢者までが安全で安心して暮らせる生活環境をより改善し、定住促進につなげていく必要があります。近年の課題として、空家の増加、頻発する大規模災害への対策、消費者や高齢者の安全対策が求められています。

また、社会が求める循環型社会をより促進させるとともに、住みたい、住み続けたいという地域ぐるみの取組や、若者や子育て世帯が求める都市公園など環境整備の取組も急務です。



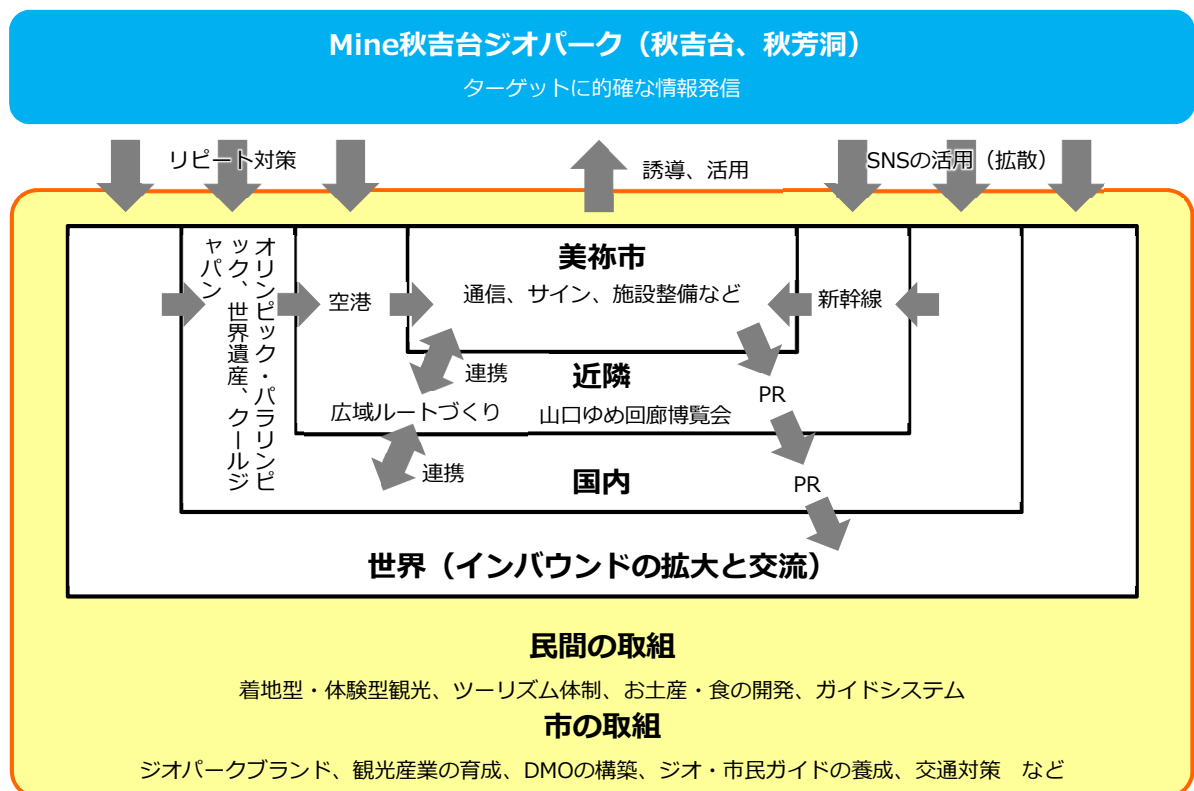
(2) 観光交流の促進

市民アンケートでは、観光振興に対する重要度は高いものの、満足度の低い状況にあり、市が推し進めるジオパーク活動や国際交流等の重要性の理解が進んでいない状況にあります。

秋吉台、秋芳洞、ジオパークなど本市特有の資源を最大限活かし、着地型・体験型ツーリズムやスポーツツーリズムを推し進め、交流人口の拡大による経済効果を生み出すことで満足度の向上につなげる必要があります。特に、外国人観光客や体験型教育旅行などターゲットを絞った戦略や都市圏への的確な情報発信、及び広域連携が重要です。

さらには、本市のブランド力向上を図るため、施設整備をはじめジオツーリズムなどの体制整備、交通環境の構築が急務です。

これらを一体的に推し進める中で、美祢市観光協会の強化と観光関連産業の連携を図り、DMOの構築を急ぐ必要があります。また、官民連携した食の開発やお土産品開発など観光産業の育成を急ぎ、農業など他産業や地域との連携を図りながら観光経済の循環を図ることが重要です。

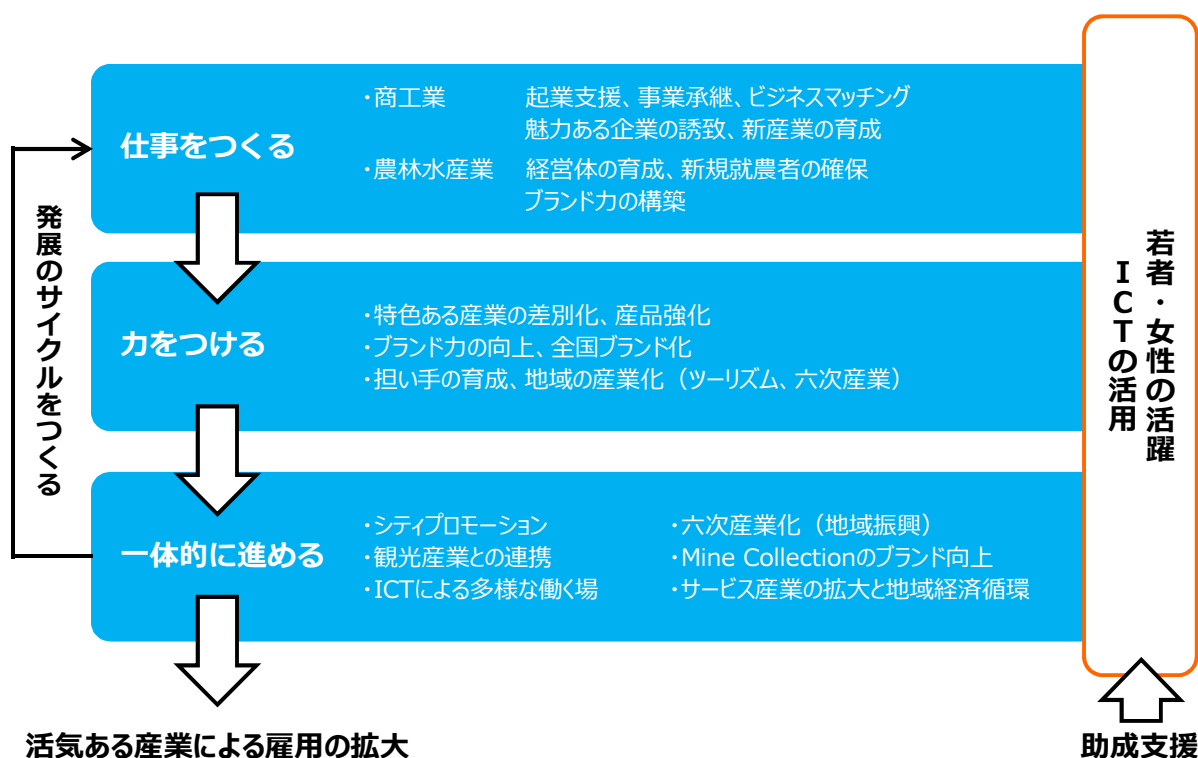


(3) 産業の振興

商工業の振興、農林水産業の振興は、市民にとって重要度が高く満足度の低い結果となっています。また、人口減少に伴い生産年齢人口の減少が深刻化してきます。さらに、本市では若年層の多くが仕事などを求め、市外・県外へ転出する傾向が顕著となっています。

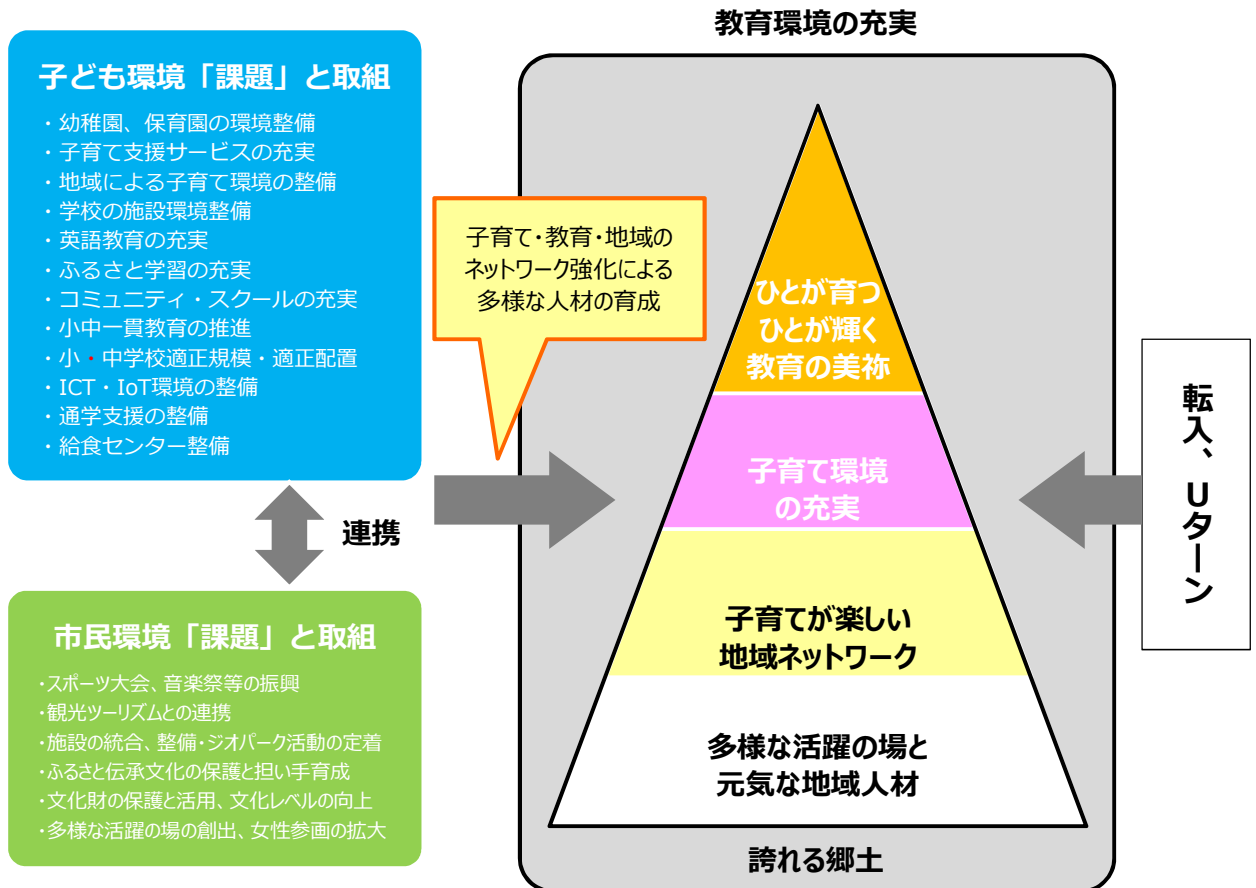
そうした本市における高齢化や社会減少が続く中、新たな企業の誘致や起業家の育成による産業面からの地域の活性化は欠かせません。特に本市の大きな柱のひとつである観光と産業を密接に結びつけ、“美祢市ならではの”魅力的な産業を支援していくとともに、若者や女性が就業したい環境をつくっていくことが重要です。

特に商工業や農林水産業などを活性化させて新たな仕事をつくり、生産力、製造力の強化とともに、適宜連携し合い一体的に産業を振興させていくことで、市と産業の安定した発展につなげていく必要があります。



(4) ひとの育成

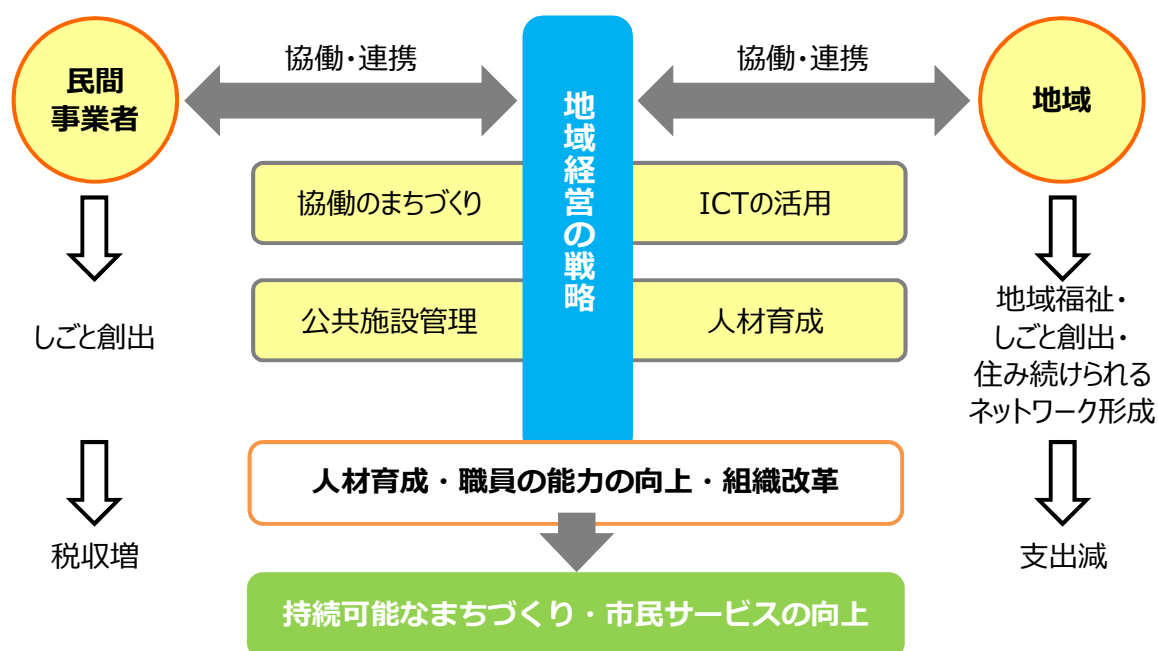
少子化が進行し、本市の出生率は極めて低い状況にあります。よって、安心して出産し子育てや教育ができる環境整備を急ぐ必要があります。また、誇れる本市の魅力を伝えるためにふるさと学習を押し進めるほか、グローバルな人材を育成することなど教育環境の充実が重要です。市民活動においては、拠点整備を行う中でスポーツや文化の振興を図る必要があります。特に、本市の文化財の保護と活用や生涯学習、地域振興の取組など、市民が誇りと生きがいに満ちた活動の場をつくることが重要です。



(5) 行財政運営の強化

市民アンケートでは、「行財政運営」「機構改革」「行政サービス」「市職員の能力向上」において、いずれも重要度が高く満足度の低い結果となっています。

少子高齢化、人口減少が急速に進行している中、今後も持続可能なまちづくり、市民サービスを維持するため、行政改革の一層の推進により、行財政基盤の安定を図る必要があります。その中でも地域との「協働のまちづくり」「ICTの活用」「公共施設管理」「人材育成」「新たな自主財源の確保」などが喫緊の課題です。



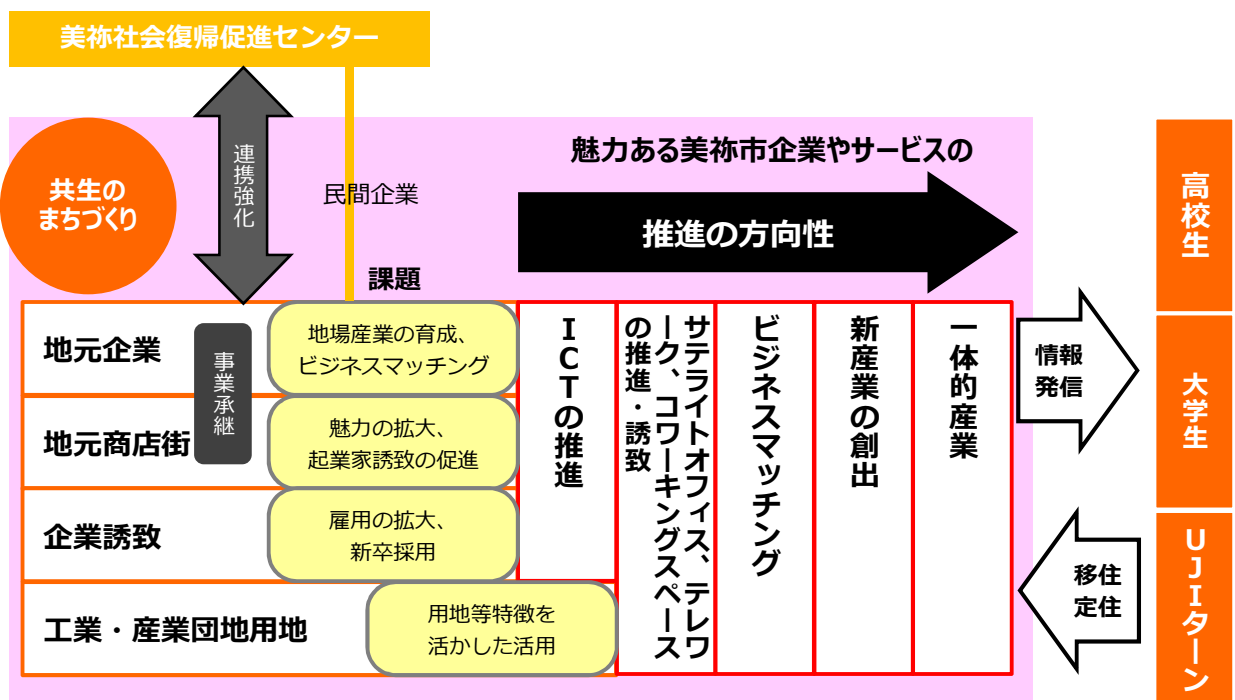
4. まち・ひと・しごと創生総合戦略の総括評価と方向性

(1) 美祢市の資源を活用した「雇用をつくる」

① 共生がつなぐ仕事づくり

美祢社会復帰促進センターと企業との連携は外部通勤作業が始まり、また、民間企業等との連携事業が開始されました。今後、更に市内外企業と連携しながら雇用等につながる具体的な取組を発展させていくことが重要です。また、企業誘致や市内企業への就労促進などは、ビジネスマッチングによる事業拡大や新たな事業展開などにより、企業体質の強化が必要になります。

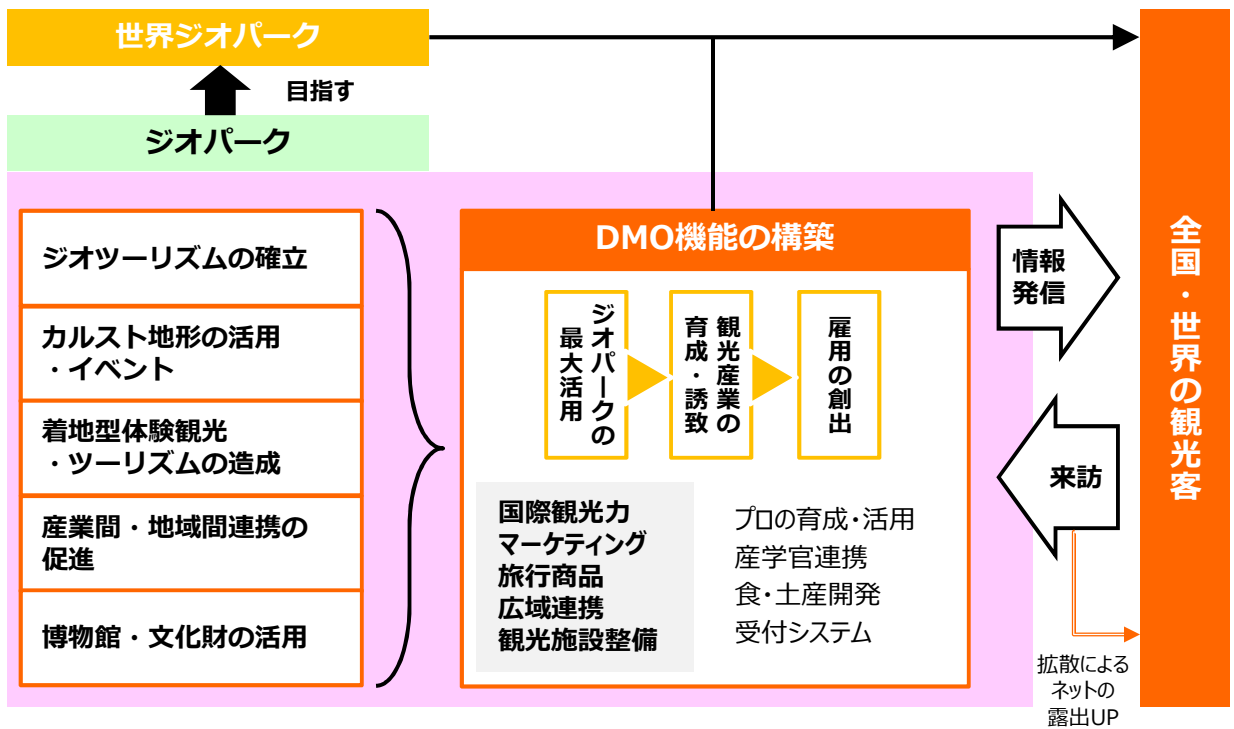
今後、起業者に対し積極的な支援に加えてICTなどを活用した地方での新たな働く場やスタイルへの支援を検討していく必要があります。



② 観光立市を牽引する産業・雇用の創出

秋吉台や秋芳洞、ジオパークという資源を活かし、魅力あるコンテンツづくりや情報発信に努めながら、スポーツ・アウトドアの展開を促進させ、リピーターとなる“美祿市ファン”の増加を目指す必要があります。外国人観光客等の増加を目指すため、商店街も含めた受入環境整備が必要です。

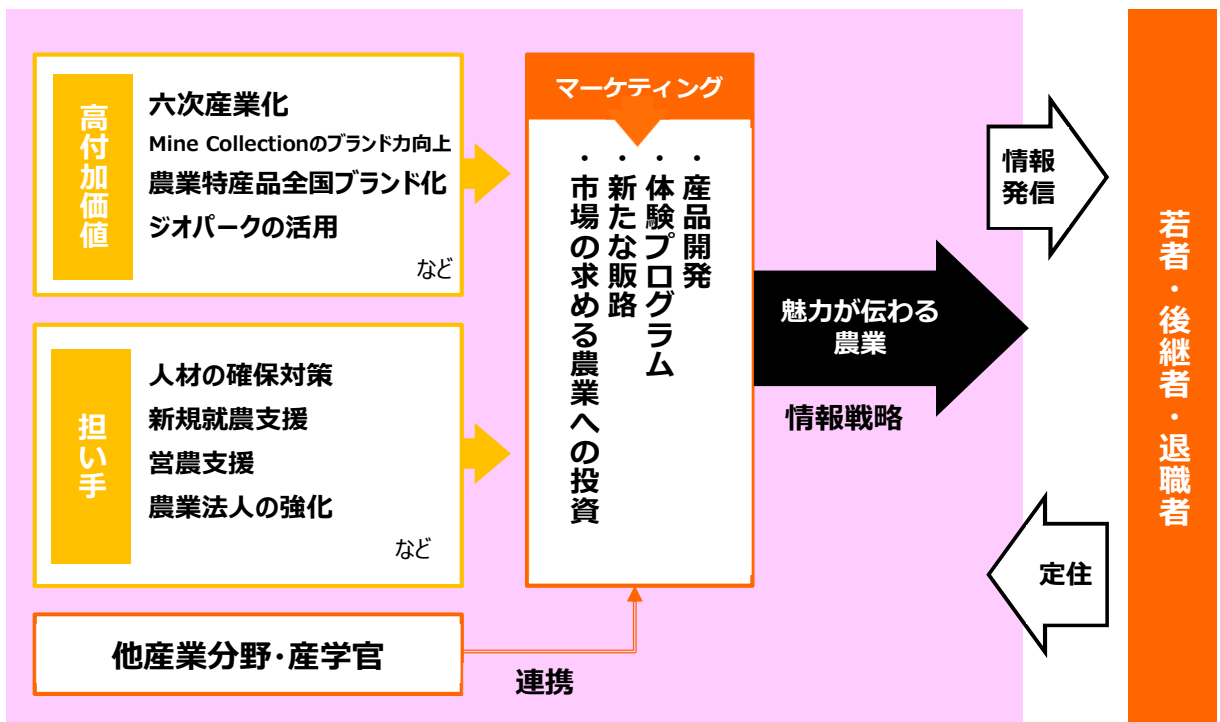
地域に経済の流れを生み出す着地型・体験型観光が優先課題となっています。マーケティング等の手法を用いながら観光を軸に全産業が結びつき地域経済を活性化し、地域の関係組織や団体、事業者等をまとめられる“DMO機能”を備えた役割を整理することが求められています。



③ 農林資源の高付加価値化による雇用の創出

本市のブランドを牽引する厚保くり・秋芳梨・美東ごぼう等主力農産物を全国的なブランドに押し上げる等戦略的に推し進め、農業の活性化と担い手の確保を目指す必要があります。また、そういった地域ブランドを土産品や地域での食の開発につなげていくことは、観光においても非常に重要な役割をもっています。さらには、本市独自の地域ブランド認定の基準を強化することでブランドイメージを向上させ、高い商品力のもとで、効果的な宣伝や販路の拡大に注力していく必要があります。

特に農業生産の拡大や加工品や食の開発を通じて観光との一体的産業を築くことは、地域に力と経済循環をもたらし、新たな雇用を生み出し田園回帰につながるため、これに向けた体制と環境整備が重要です。

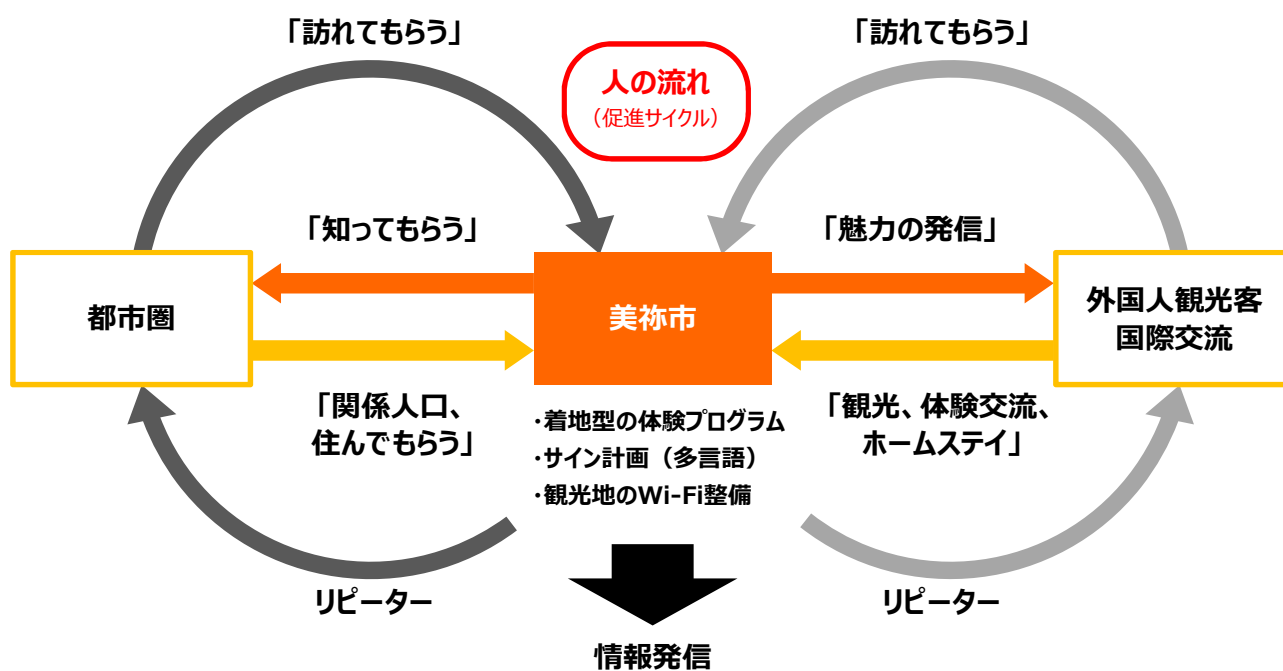


(2) 惹きつける魅力を活かした美祢市への「ひとの流れづくり」

① 美祢市の魅力が伝わるプロモーション活動

人口減少に歯止めをかけるため、交流人口の増加、関係人口の拡大、都会でのPR宣伝など移住者獲得対策と定住促進対策とを合せた環境整備が重要です。

都市圏や海外でプロモーション展開を図るためにも、秋吉台を中心としたツーリズムの強化、これまでの取組の事業拡大、体験型観光や魅力的な農林水産物など多様なジャンルの素材の磨き上げが重要です。また、一方で都会からの移住者や外国人を受け入れる市民の意識の醸成が必要なことから、地域をあげての受け入れを促進することが発信力の強化につながります。



多様な場づくり：観光フェア、移住フェア、メディアの活用、ふるさと納税

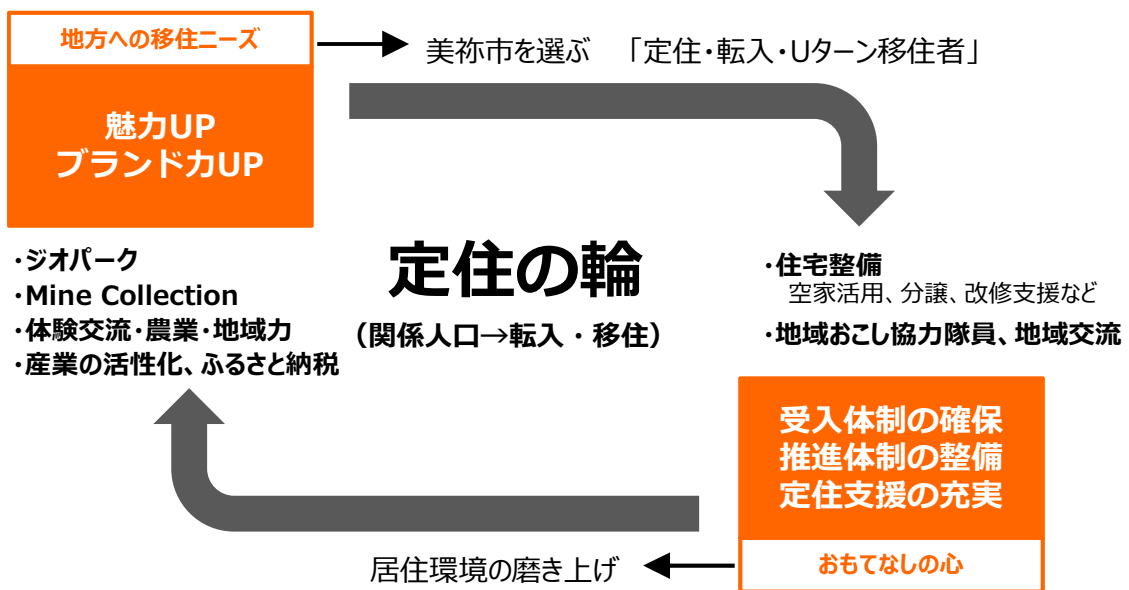
戦略：クールジャパン、インターネット戦略、産学官連携

② 住みたいと思わせる、おもてなしの提供

ジオガイドや受付システム等体制の整備により、新しい魅力を打ち出すとともに、地域ブランドとふるさと納税との連携強化を図るなど、今後より一層の充実が必要です。特に、秋吉台の活用や農業と連携したスローツーリズムなど、本市の特徴を活かしながら地域と密に連携のとれた施策などが求められています。

定住に関する住宅取得施策や転入・移住者に対する空家関連施策には、一定の効果や需要があり、これら施策の継続と充実が求められています。

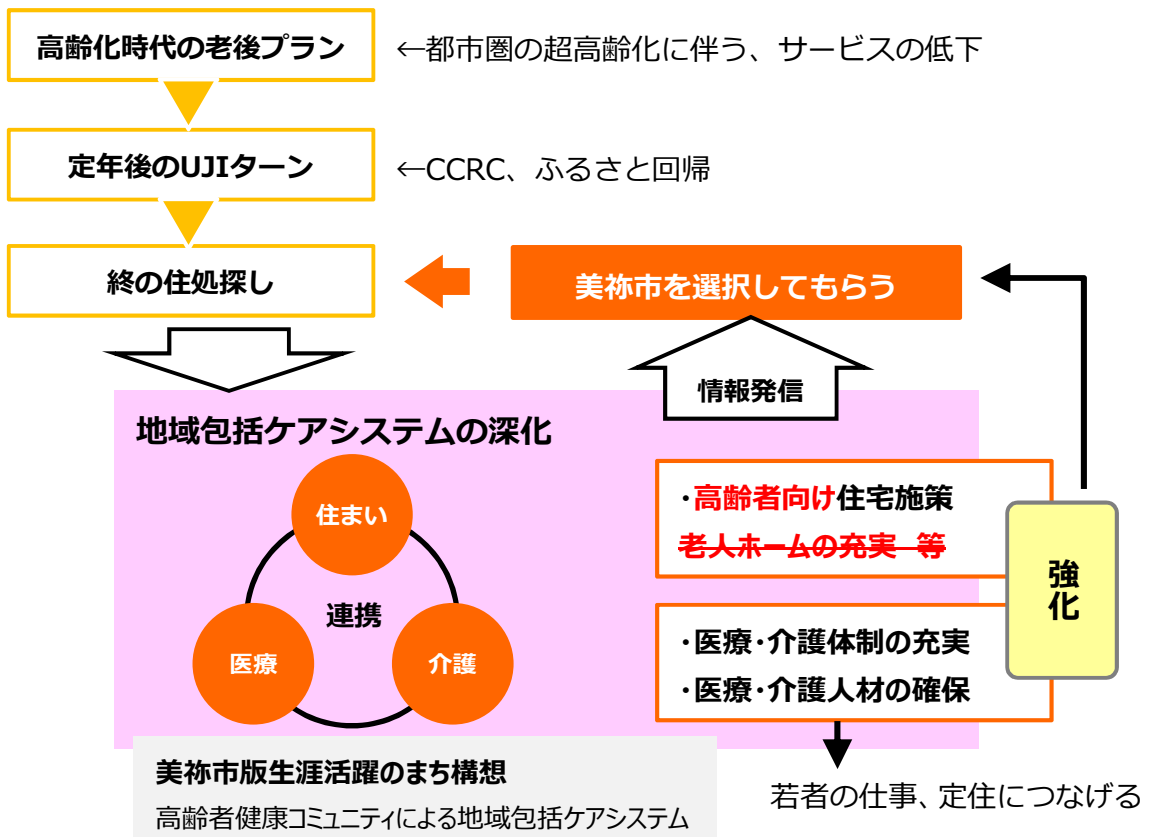
また、地域おこし協力隊員が各地域で活躍しており、更なる活動、定着及び隊員の拡大などを通じて都市圏との接触度を増やし移住促進につなげる必要があります。



③ シルバー世代に選ばれる受け皿づくり

後期高齢者の増加が見込まれる中、高齢者を支える人材の確保とともに、働き盛り世代やファミリーなどを受け入れられる体制が重要です。シルバー世代だけにかかわらず、誰もが住みよいつ感じられる環境が提供できるよう、ターゲットや手法を絞り込み、より具体的な魅力の整理や伝え方を検討していく必要があります。

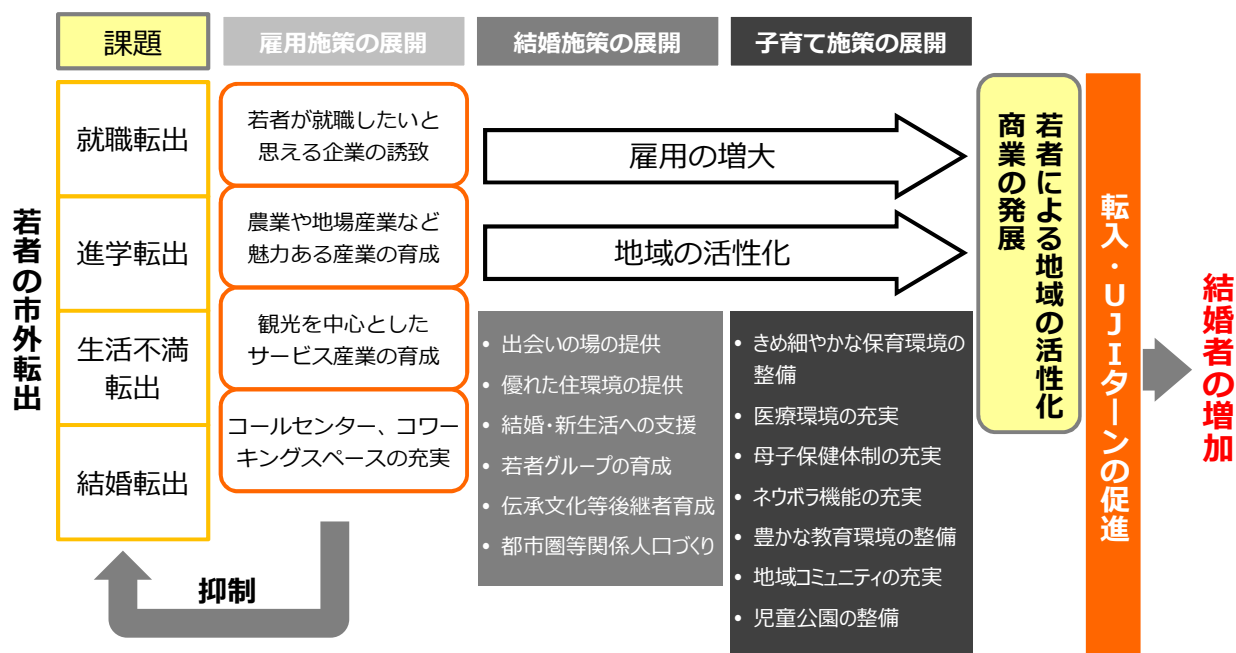
また、医療や介護を必要とする人も増加することから、専門人材の確保とともに、本市で受けられる「安心して満足いく医療や介護」を周知する必要があります。



(3) 美祢市で結婚・出産・子育ての希望がかなう環境づくりと「次世代の育成」

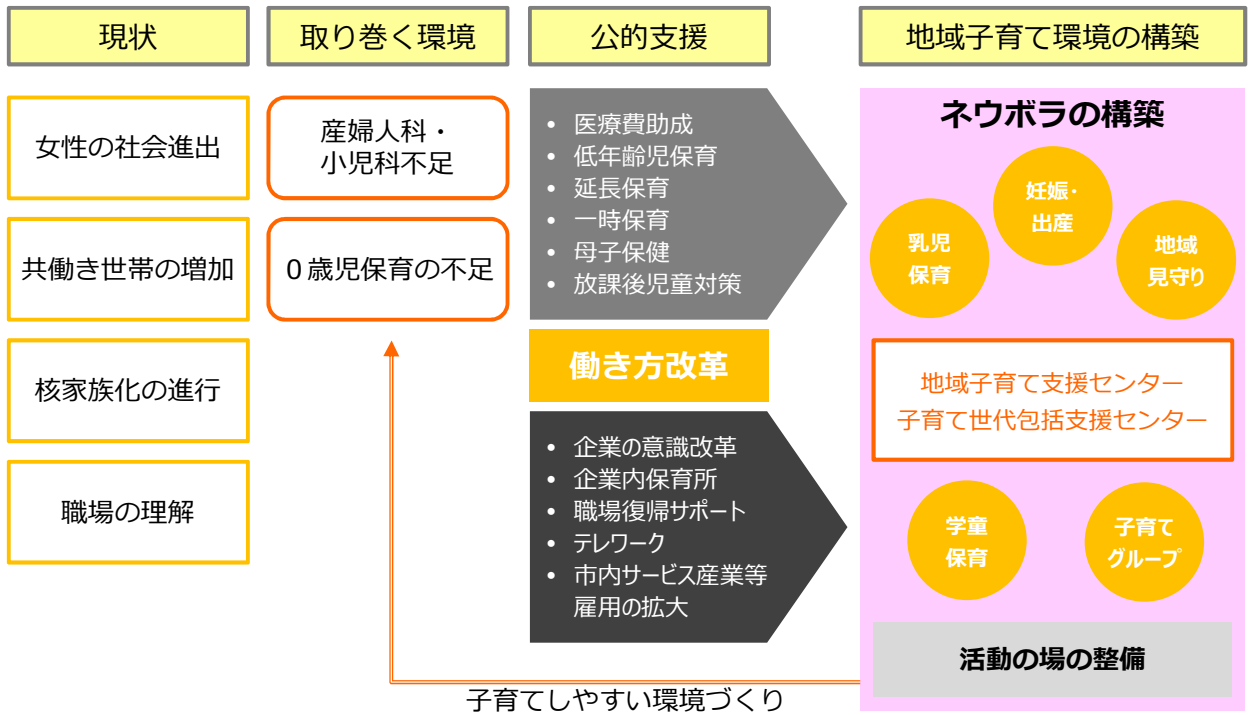
① 結婚へつながる、きっかけづくり

人口減少が進む中、本市での出生率が下降し、1年間に生まれる子どもの数は100人を下回ることで現実味を帯びてきました。今後、結婚年齢を迎えた人たちが本市で結婚するために必要と感じている雇用、住環境、子育て環境、暮らしの充実などの支援を見極め、より具体的に若者定住施策や結婚ニーズ対策を構築し、市内外に情報宣伝を行うことで、若者の定住とUJターンなどを促進し、本市での結婚を促進していく必要があります。



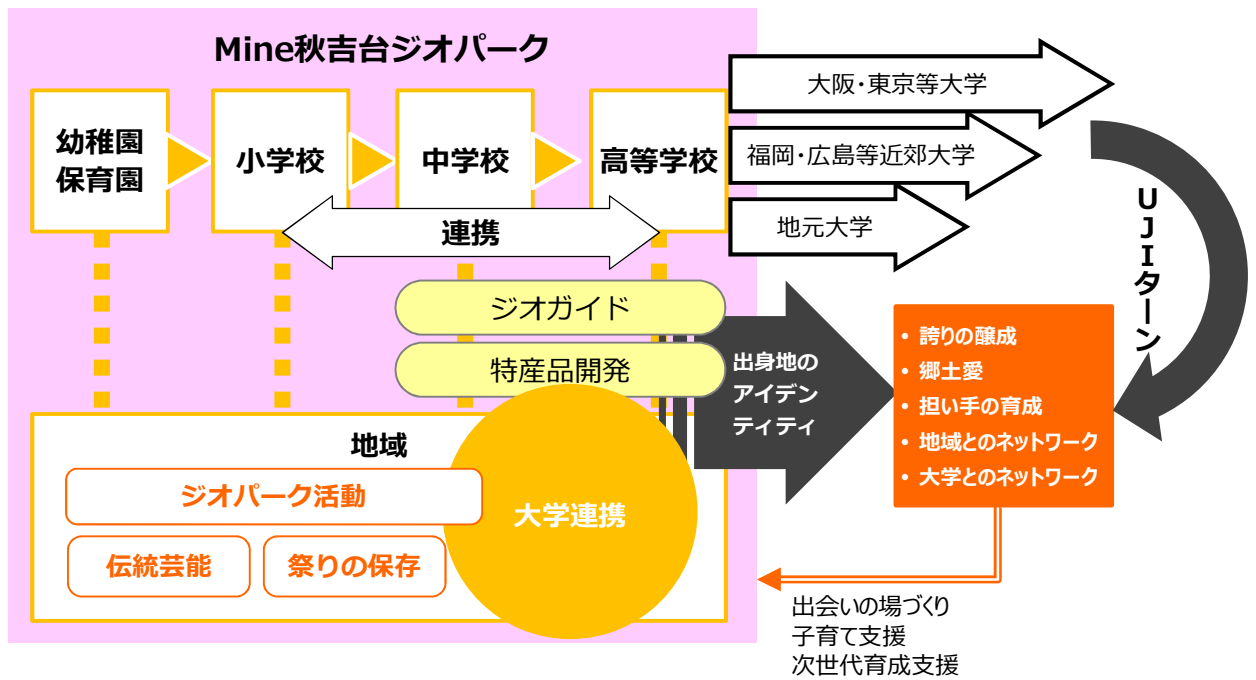
② 出産と子育てサポートできる地域づくり

夫婦共働き世帯の増加などによって、出産や子育てに対する考え方には様々な変化が起こっています。働きながら子育てをする家庭の負担軽減はさることながら、ICTの活用による多様な働き方、企業の意識改革、市内の職場確保など働きやすい環境の充実を推し進めることが喫緊の課題です。その上で、子どもたちが安全で安心していきいき育つ環境づくりのため、行政だけでなく、市民、関係団体、事業者など多様な主体が連携した地域が一体となった子育て環境と体制を確立する必要があります。



③ ジオパーク活動を通して育む郷土愛

ふるさと学習・ジオパーク学習を推進することで、特色を活かした充実した教育環境を創出し、本市に住む子どもの郷土に対する愛着や誇りを更に培うことが大切です。引き続き、学校同士や学校と地域や大学などが一体となって教育に関わる体制を強化し、保育園・幼稚園、小学校から高校まで一貫した個性豊かな育ち・学びを促す環境をつくることで、本市で子育てをする魅力を拡大することが重要です。

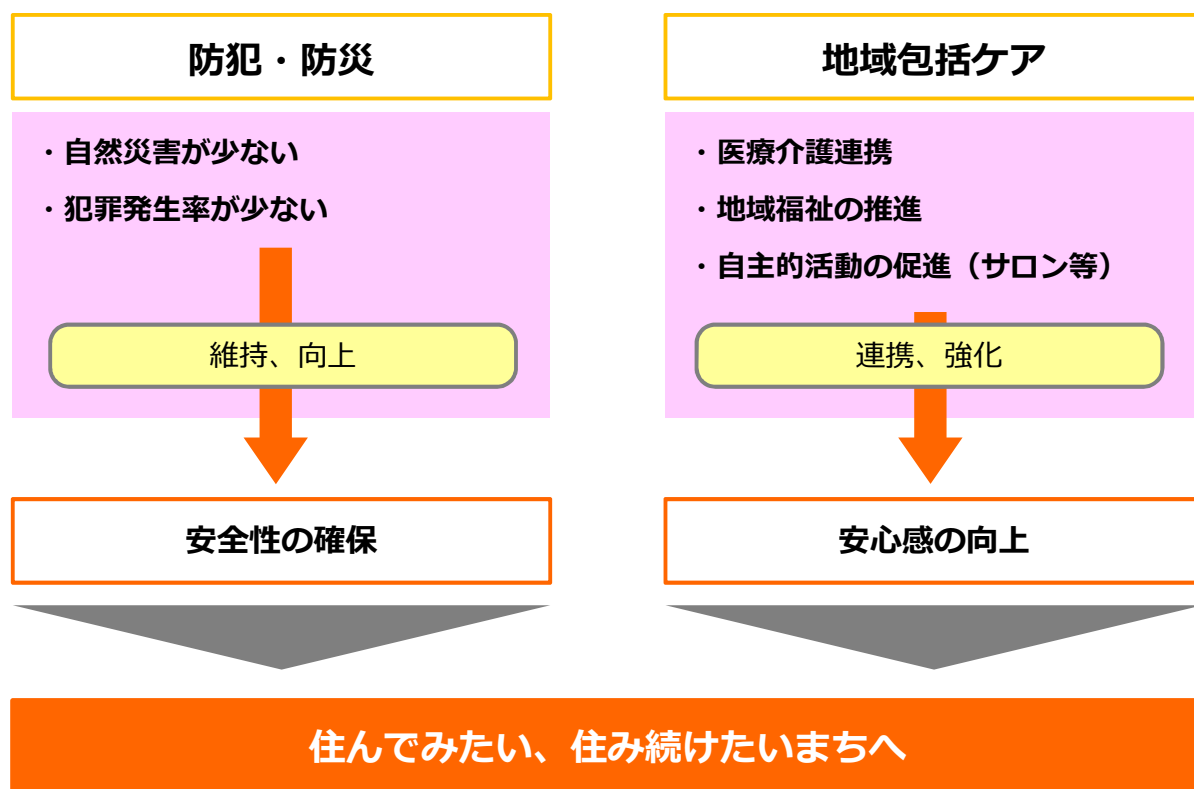


(4) 美祢市にずっと住みたいくなる「まちの基盤づくり」

① トップクラスの安全・安心なまちづくり

防犯・防災体制の強化においては、犯罪認知件数の減少や消防団員の増加、安全安心メールの登録件数の増加などがみられ、成果が上がっています。防災体制については情報伝達手段の多重化、多様化が必要となっており、併せて地域防災組織の構築が必要となっています。また、地域包括ケア体制においては、児童福祉分野、障害福祉分野等でも包括的な支援体制を構築し、誰もが安心して暮らせる地域を地域住民と共につくっていくことが求められています。

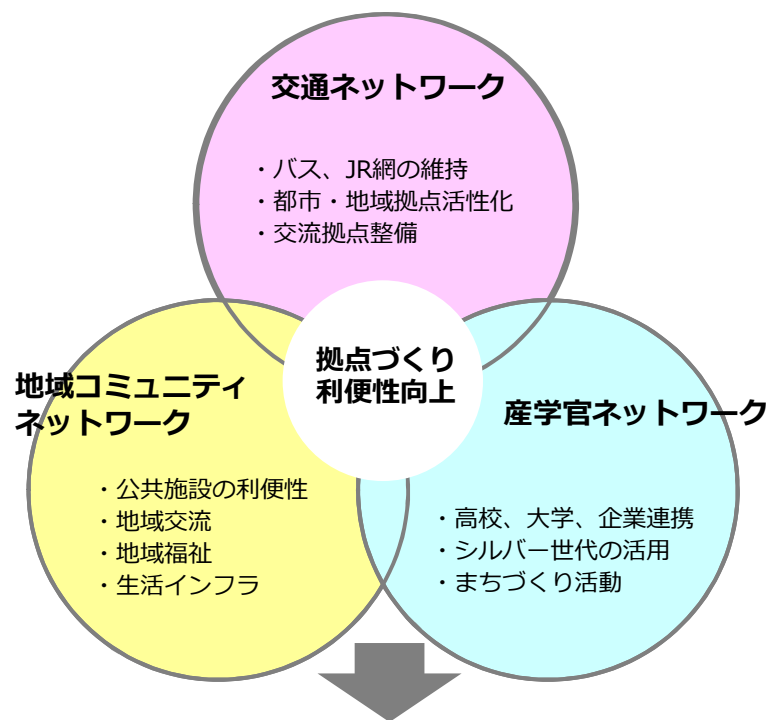
行政拠点や文化拠点だけでなく、地域包括支援センターや子育て世代包括支援センターなど、地域の核となる様々な支援拠点の充実や整備も求められていることから、今後の人口の変化も見据えた都市機能等の集約、魅力ある拠点整備と公共交通を含めたネットワークを構築していく必要があります。



② 住み続けられるネットワークづくり

人口減少等により、今後も更に公共交通機関の利用が減少することが予測されるため、市民ニーズに合わせるとともに、観光利用の促進なども見据えた利便性を確保していくことが重要です。

都市機能等の整備は市民からみて進んでいないと感じられています。今後は、各拠点における都市機能の集積や公共交通ネットワークの有機的な連携を図るなど、集約型都市構造を整備していく必要があります。また、若者の移住・定住を促進していくうえで、先進的・専門的な視点を交えながら施策を推進する必要があるため、今後も官民協働の仕組みを確立していくことが大切です。



多様なネットワークの重なりにより、利便性の高い拠点づくりを推進

5. 市民の意識（各種市民アンケート結果）

（1）調査の目的

総合計画の策定にあたり、市民の意識や施策ニーズ、中高生や新成人などのこれからの美祢市を担う若者の意見、また市のまちづくりの実践の場にいる市役所職員の想いなどを把握し、これからのより良いまちづくりの推進に向けた参考資料とするために調査を実施しました。

（2）調査概要

【市民アンケート調査】

調査対象者：平成30年10月1日現在、美祢市にお住いの18歳以上の方から無作為抽出

調査期間：平成30年10月18日～11月15日

調査方法：郵送による配布・回収

調査数：2,995名（住所不明で差し戻しがあった5通を除く）

有効回収数：1,213件（回収率40.5%）

※以下、「市民全体」の表記はこの市民アンケートによる全体集計の値を指します。

【中高生アンケート調査】

調査対象者：平成30年12月1日現在、すべての美祢市の中学2年生、高校2年生

調査期間：平成30年12月11日～12月20日

調査方法：学校による直接配布・回収

有効回収数：295件

【成人式アンケート調査】

調査対象者：平成31年1月美祢市成人式への参加者

調査方法：成人式会場での直接配布・回収

有効回収数：113件

【市職員アンケート調査】

調査対象者：すべての美祢市役所職員

調査期間：平成30年12月11日～12月20日

調査方法：メール等による配布・回収

有効回収数：336件

(3) アンケート調査結果

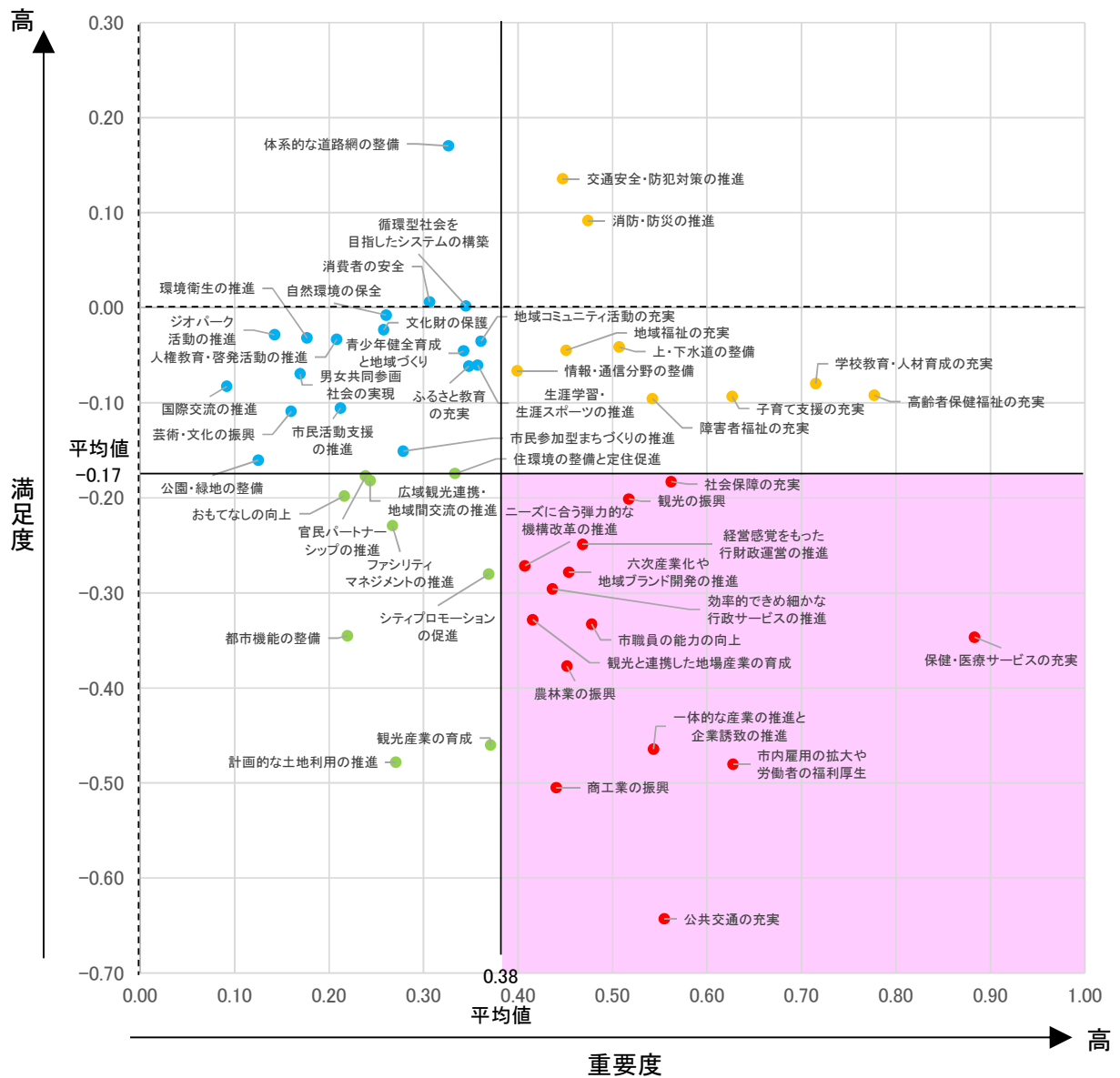
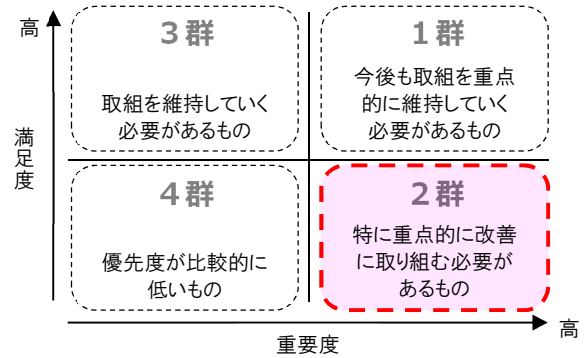
■美祿市のまちづくりの取組について、『満足度』と『重要度』の評価。 (それぞれ単数回答)

【CS分析の算出方法について】

満足度と重要度を相対的に比較しやすくするため、加重平均値(満足度・重要度平均)を算出している。

＜施策の満足度、重要度＞		
選択肢		点数
①満足	①高い	+2
②やや満足	②やや高い	+1
③ふつう	③ふつう	0
④やや不満	④やや低い	-1
⑤不満	⑤低い	-2
⑥無回答(不明)	⑥無回答(不明)	除外

【相関図の見方】



【満足度・重要度評価の詳細】

【3群】重要度は低いが満足度が高く、今後も取組を維持していく必要があるもの

項目	重要度	満足度	
①安全・安心の確保のための取組	7. 体系的な道路網の整備	0.33 0.17	
	12. 自然環境の保全	0.26 -0.01	
	14. 公園・緑地の整備	0.13 -0.16	
	17. 環境衛生の推進	0.18 -0.03	
	18. 循環型社会を目指したシステムの構築	0.34 0.00	
19. 消費者の安全	0.31 0.01		
②観光交流の促進のための取組	2. 国際交流の推進	0.09 -0.08	
④ひとの育成のための取組	2. 生涯学習・生涯スポーツの推進	0.36 -0.06	
	3. 青少年健全育成と地域づくり	0.34 -0.05	
	4. ふるさと教育の充実	0.35 -0.06	
	6. ジオパーク活動の推進	0.14 -0.03	
	7. 芸術・文化の振興	0.16 -0.11	
	8. 文化財の保護	0.26 -0.02	
	9. 人権教育・啓発活動の推進	0.21 -0.03	
	10. 男女共同参画社会の実現	0.17 -0.07	
	⑤行財政運営の強化のための取組	6. 市民参加型まちづくりの推進	0.28 -0.15
		7. 市民活動支援の推進	0.21 -0.11

【1群】重要度も満足度も高く、今後も取組を重点的に維持していく必要があるもの

項目	重要度	満足度
①安全・安心の確保のための取組	2. 高齢者保健福祉の充実	0.78 -0.09
	3. 障害者福祉の充実	0.54 -0.10
	4. 地域福祉の充実	0.45 -0.04
	9. 上・下水道の整備	0.51 -0.04
	11. 情報・通信分野の整備	0.40 -0.07
	15. 消防・防災の推進	0.47 0.09
④ひとの育成のための取組	16. 交通安全・防犯対策の推進	0.45 0.14
	1. 学校教育・人材育成の充実	0.72 -0.08
	5. 子育て支援の充実	0.63 -0.09

【2群】重要度は高いが満足度が低く、特に重点的に改善に取り組む必要があるもの

項目	重要度	満足度
①安全・安心の確保のための取組	1. 保健・医療サービスの充実	0.88 -0.35
	5. 社会保障の充実	0.56 -0.18
	10. 公共交通の充実	0.55 -0.64
②観光交流の促進のための取組	1. 観光の振興	0.52 -0.20
③産業の振興のための取組	1. 商工業の振興	0.44 -0.50
	2. 農林業の振興	0.45 -0.38
	3. 市内雇用の拡大や労働者の福利厚生	0.63 -0.48
	4. 一体的な産業の推進と企業誘致の推進	0.54 -0.46
	5. 観光と連携した地場産業の育成	0.42 -0.33
⑤行財政運営の強化のための取組	6. 六次産業化や地域ブランド開発の推進	0.45 -0.28
	1. 経営感覚をもった行財政運営の推進	0.47 -0.25
	2. ニーズに合う弾力的な機構改革の推進	0.41 -0.27
	3. 効率的できめ細かな行政サービスの推進	0.44 -0.30
	5. 市職員の能力の向上	0.48 -0.33

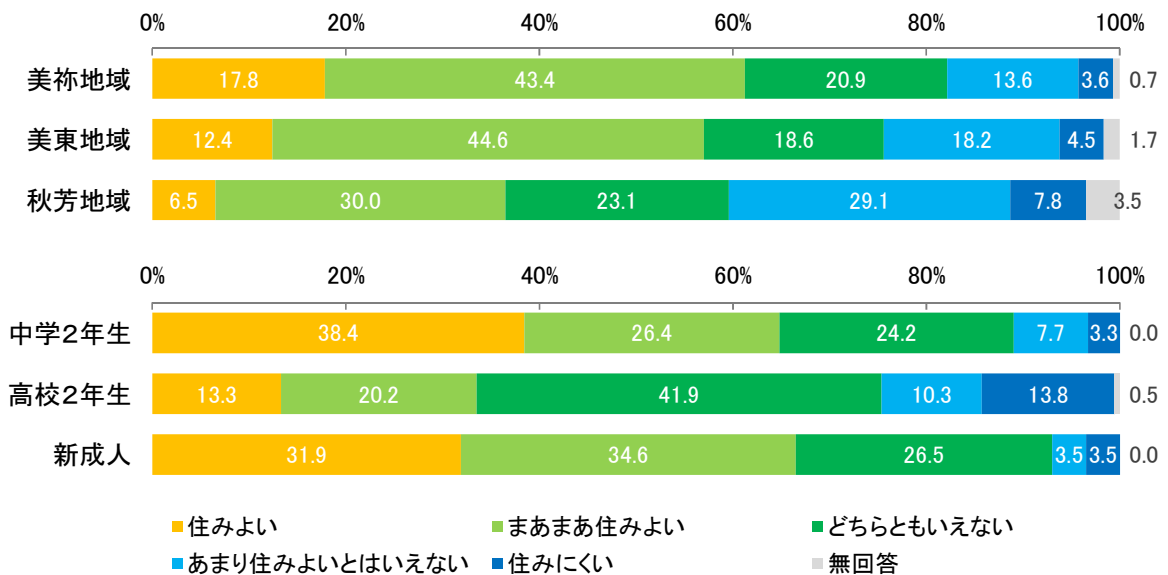
【4群】重要度も満足度も低く、優先度が比較的に低いもの

項目	重要度	満足度
①安全・安心の確保のための取組	6. 計画的な土地利用の推進	0.27 -0.48
	8. 都市機能の整備	0.22 -0.35
	13. 住環境の整備と定住促進	0.33 -0.17
②観光交流の促進のための取組	3. 広域観光連携・地域間交流の推進	0.24 -0.18
	4. 観光産業の育成	0.37 -0.46
⑤行財政運営の強化のための取組	5. おもてなしの向上	0.22 -0.20
	4. 官民パートナーシップの推進	0.24 -0.18
	8. ファシリティマネジメントの推進	0.27 -0.23

■美祢市は住みよいまちだと感じていますか。(単数回答)

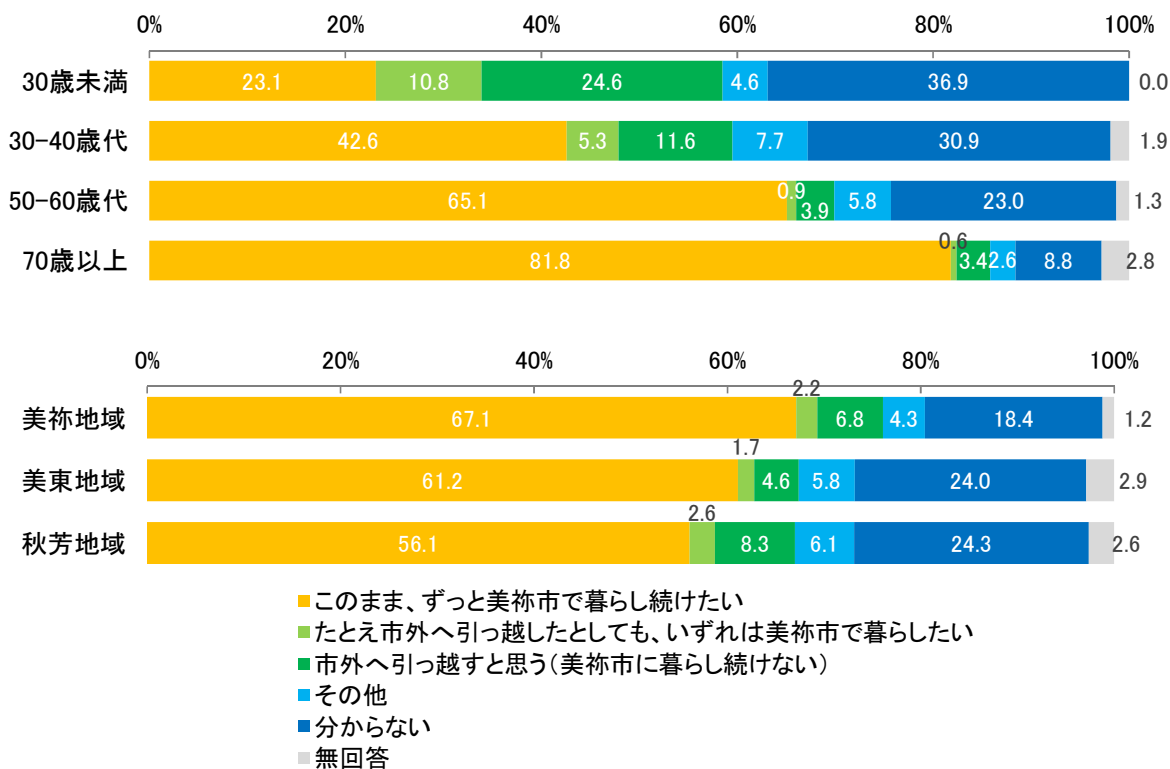
「住みよい」「まあまあ住みよい」を合わせてみると、市民アンケートの地域別では、美祢地域、美東地域、が高く、個別アンケートでは、“中学2年生”、“新成人”で高くなっています。

一方で、市民アンケートでは、秋芳地域で極端に低く、“高校2年生”では特に低くなっています。



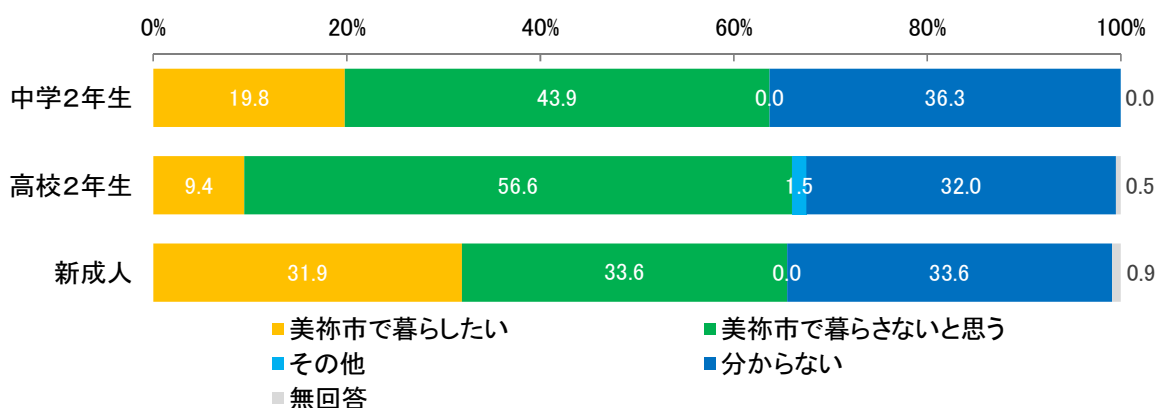
■ これからも美祢市で暮らし続けたいと思いますか。(単数回答)

50歳以上では、住み続けたい割合が年代毎に高まっていますが、50歳未満では暮らし続けたい割合が半数を割り込み30歳未満は極端に低い状況にあります。



■ 美祢市で暮らし続けたいと思いますか。(単数回答)

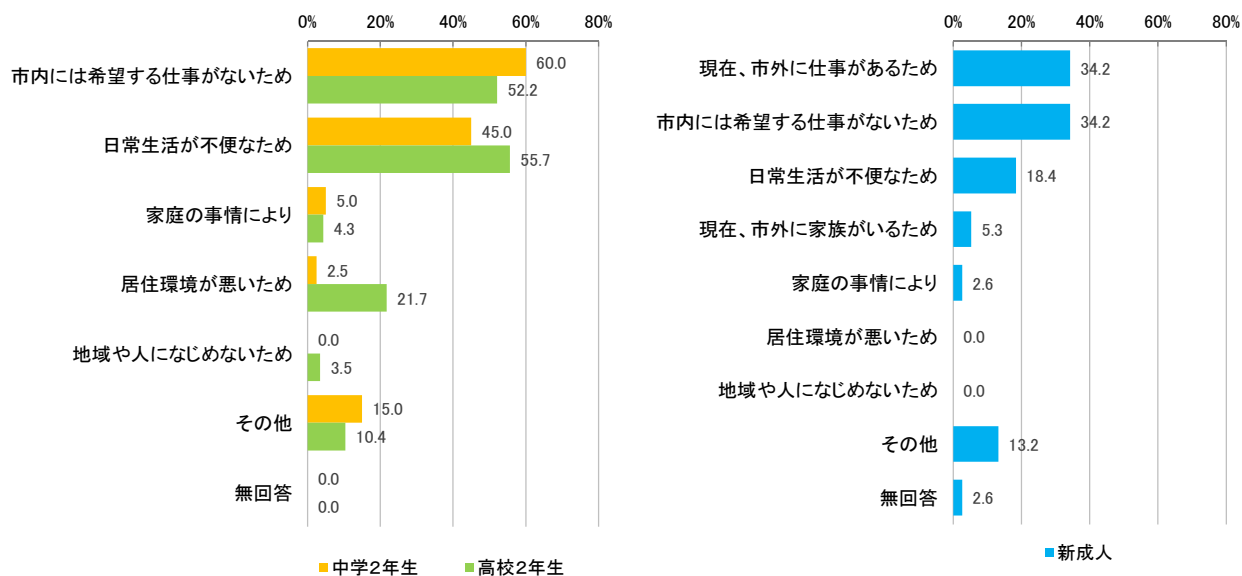
各年代において、「分からない」が3割を占めており、特に“高校2年生”では「美祢市で暮らさないと思う」が過半数を超えています。



■ 美祢市で暮らさないと考える理由はなんですか。（複数回答）

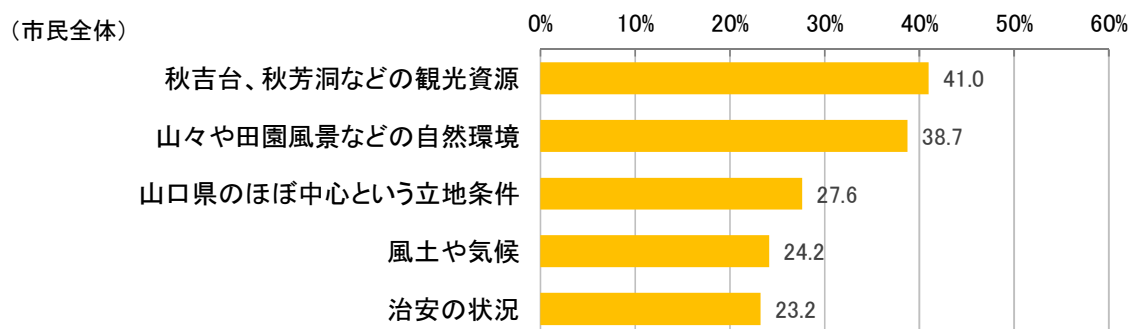
“中学2年生”では「市内には希望する仕事がないため」が高くなっており、“高校2年生”では「日常生活が不便なため」が高くなっています。

“新成人”では「現在、市外に仕事があるため」と「市内には希望する仕事がないため」が最も高くなっています。



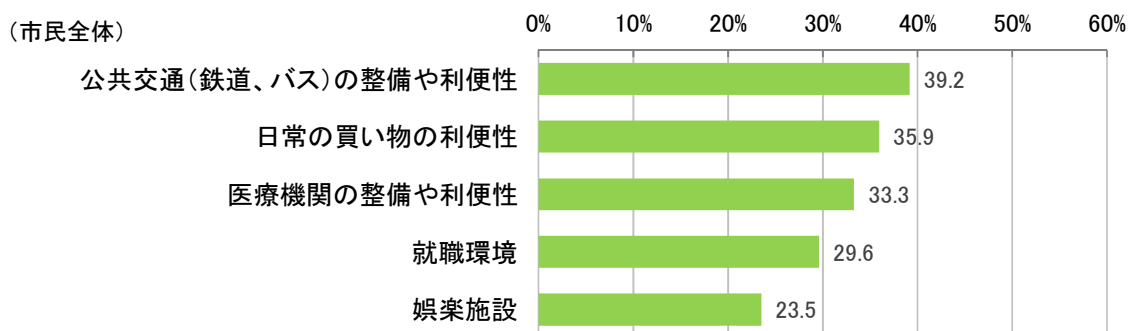
■ 美祢市の自慢（良い所）。（複数回答）

「秋吉台、秋芳洞などの観光資源」「山々や田園風景などの自然環境」が特に高くなっています。



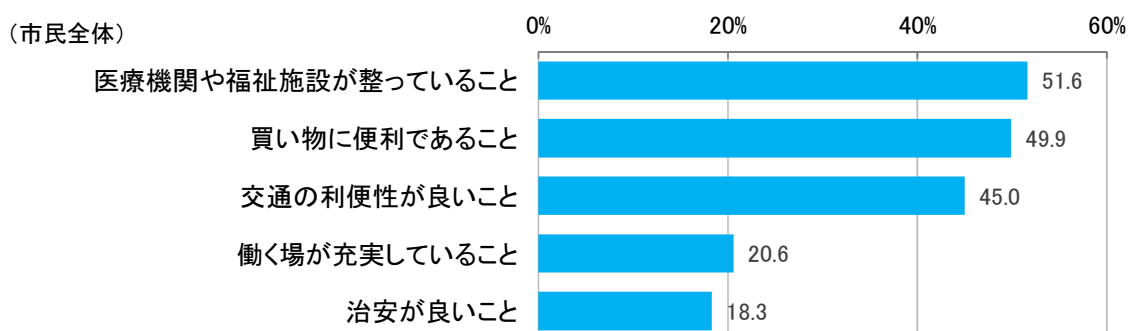
■美祢市の不満（悪い所）。（複数回答）

「公共交通（鉄道、バス）の整備や利便性」が最も高くなっており、次いで、「日常の買い物の利便性」「医療機関の整備や利便性」が続いています。



■美祢市で暮らすために、特に必要なこと。（複数回答）

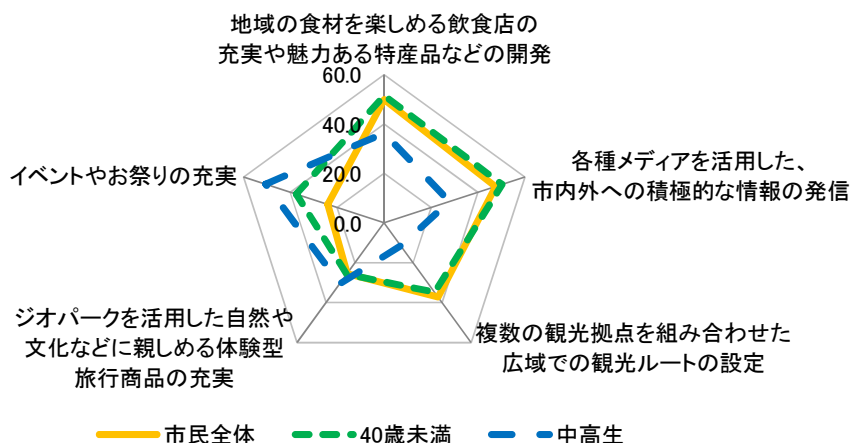
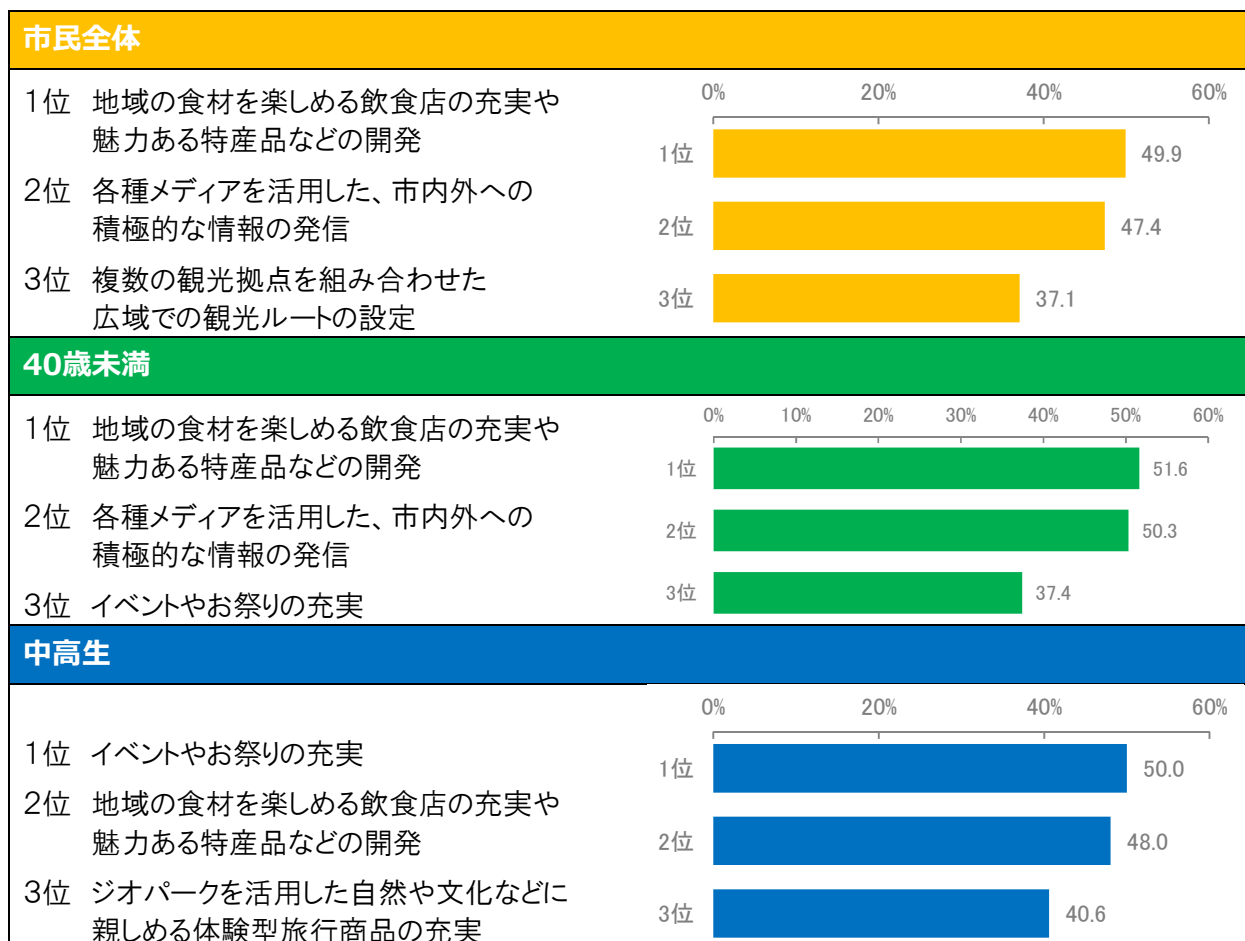
「医療機関や福祉施設が整っていること」「買い物に便利であること」「交通の利便性が良いこと」が特に高くなっています。



■観光の活性化のために市が力をいれるべきこと。(複数回答)

ほとんどの対象で「地域の食材を楽しめる飲食店の充実や魅力ある特産品などの開発」が最も高くなっています。“中高生”では「イベントやお祭りの充実」「ジオパークを活用した自然や文化などに親しめる体験型旅行商品の充実」が上位にあがっています。

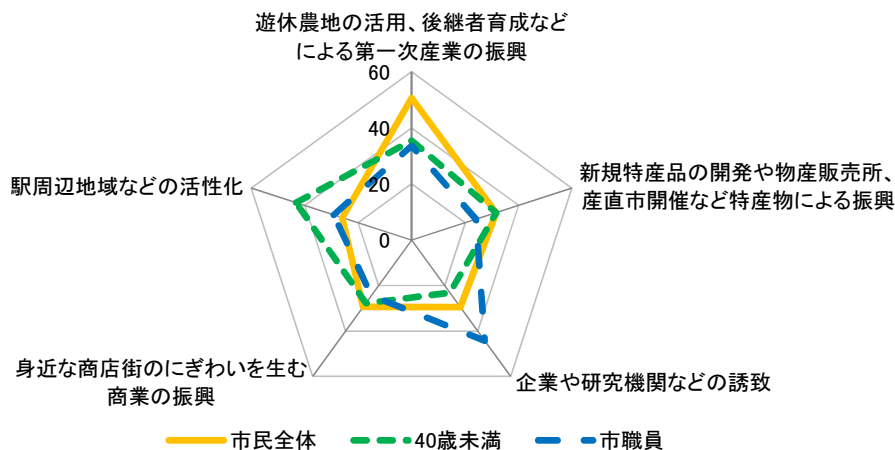
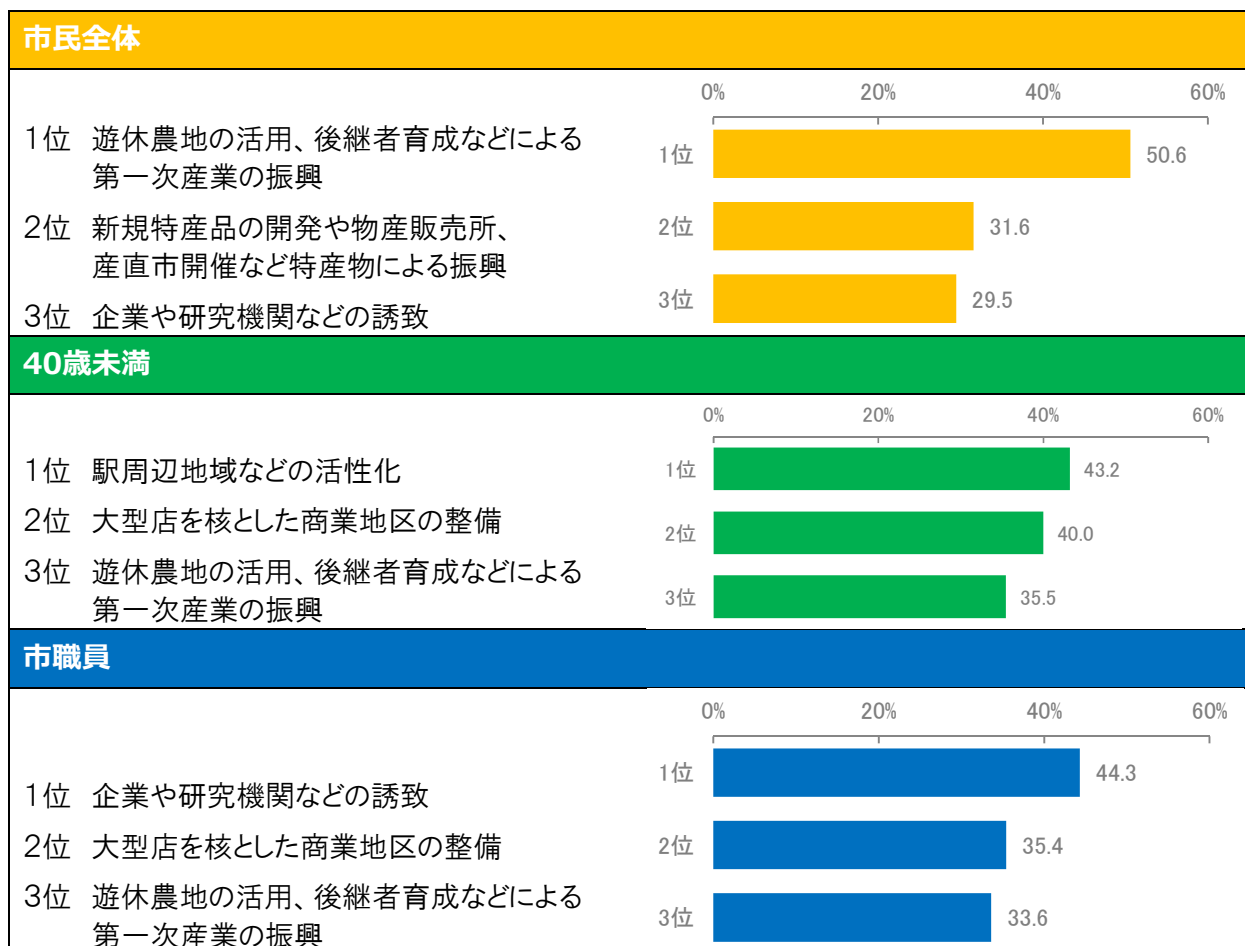
それぞれの割合を比べると、“市民全体”に比べて、“40歳未満”では「イベントやお祭りの充実」が高くっており、“中高生”では更に高くなっています。



■産業の振興のために市が力をいれるべきこと。(複数回答)

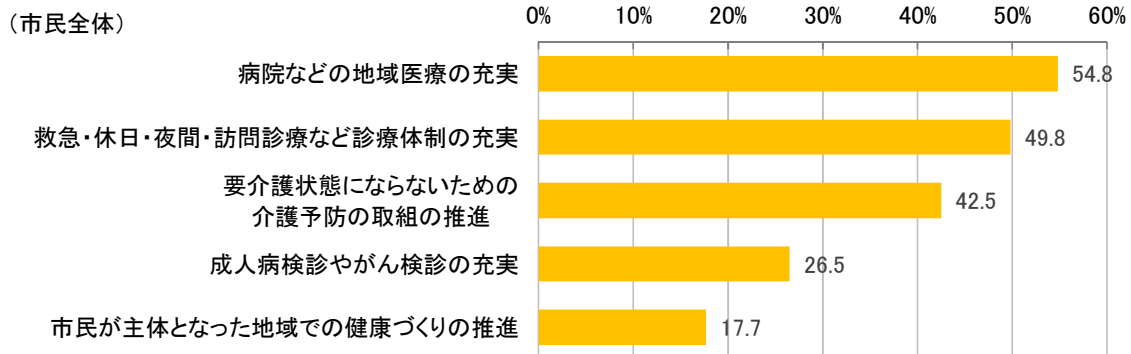
ほとんどの対象で「遊休農地の活用、後継者育成などによる第一次産業の振興」が上位にあがっています。“40歳未満”の比較的年代の若い方は「駅周辺地域などの活性化」「大型店を核とした商業地区の整備」が上位にあり、商業の活性化の要望が強い傾向にあります。

それぞれの割合を比べると、“40歳未満”では「駅周辺地域などの活性化」、「市職員」では「企業や研究機関などの誘致」が比較的高くなっています。



■健康づくりのために市が力をいれるべきこと。(複数回答)

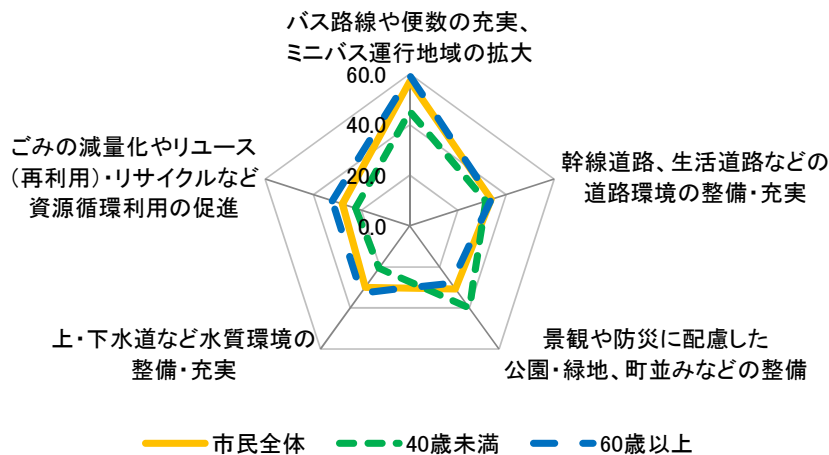
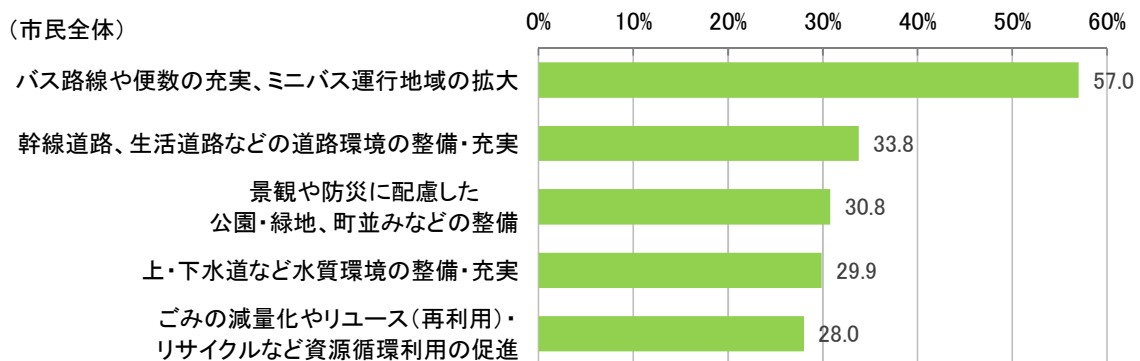
「病院などの地域医療の充実」が最も高くなっています。年代等で比較しても同様の傾向がみられます。



■生活環境の充実のために市が力をいれるべきこと。(複数回答)

「バス路線や便数の充実、ミニバス運行地域の拡大」が最も高くなっています。2位以下と比較しても突出しています。

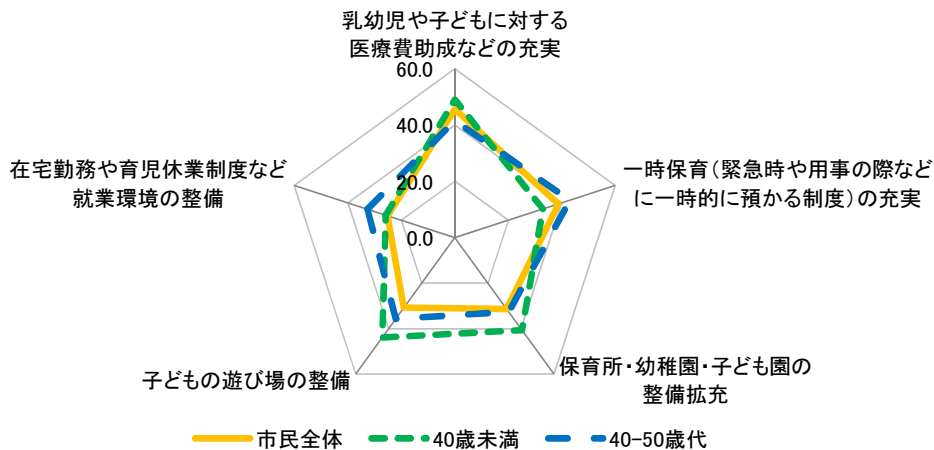
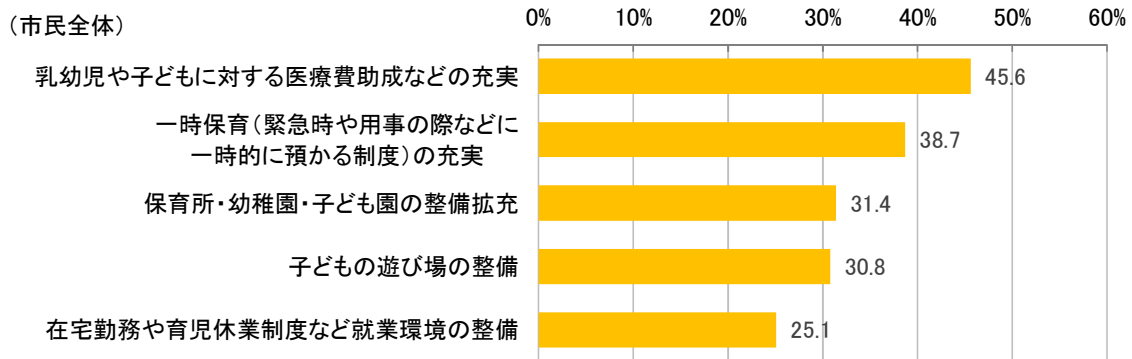
分類ごとに割合を比べると、“40歳未満”では比較的「景観や防災に配慮した公園・緑地、町並みなどの整備」が高くなっています。



■子育ての充実のために市が力をいれるべきこと。(複数回答)

「乳幼児や子どもに対する医療費助成などの充実」が最も高くなっています。次いで、「一時保育(緊急時や用事の際などに一時的に預かる制度)の充実」が続いています。

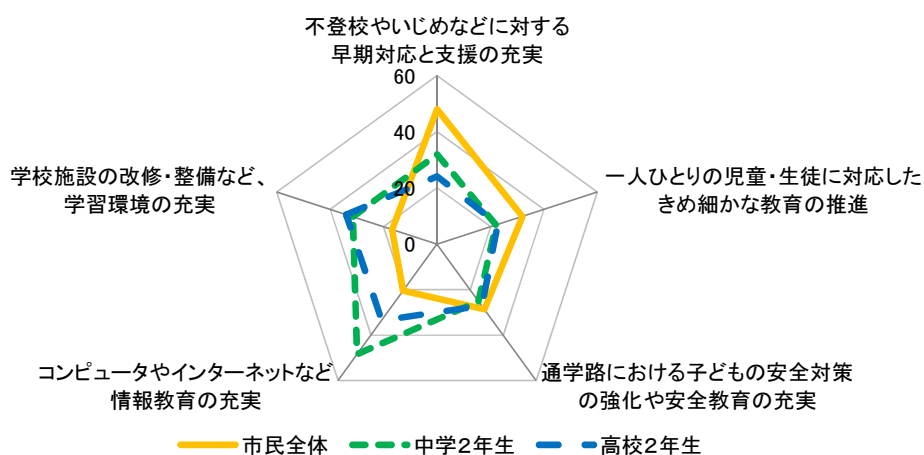
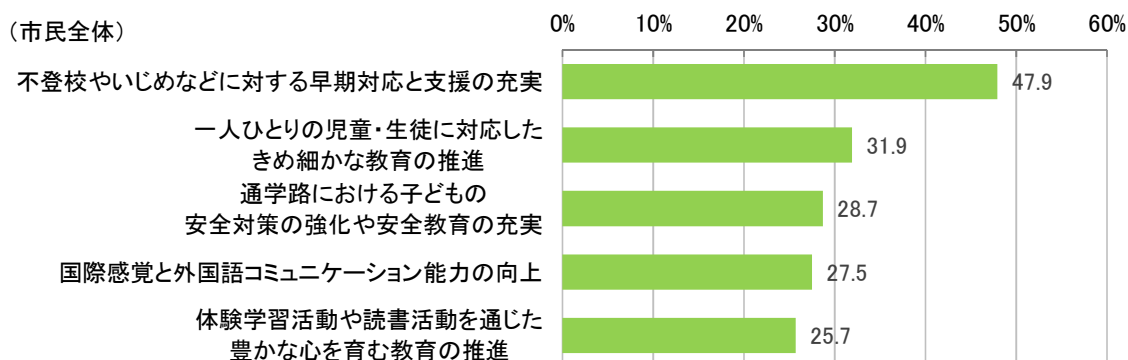
分類ごとに割合を比べると、“40歳未満”では「保育所・幼稚園・子ども園の整備拡充」「子どもの遊び場の整備」が比較的高くなっています。



■ 学校教育振興の充実のために市が力をいれるべきこと。(複数回答)

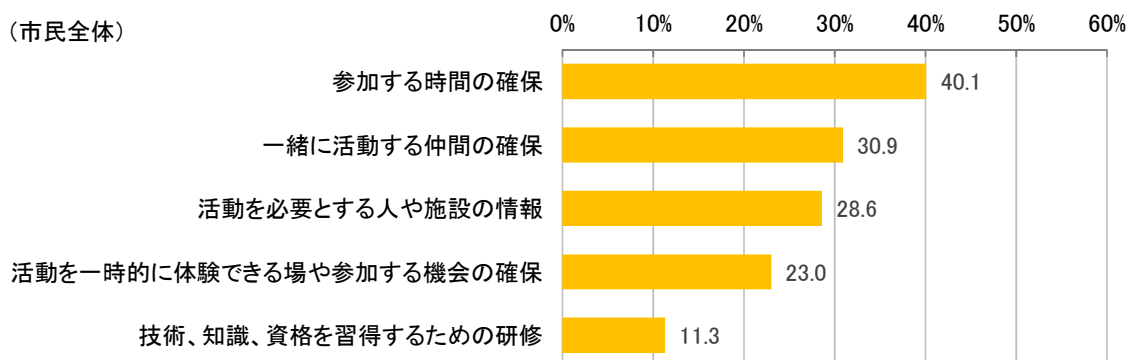
「不登校やいじめなどに対する早期対応と支援の充実」が最も高くなっています。次いで、「一人ひとりの児童・生徒に対応したきめ細かな教育の推進」が続いています。

分類ごとに割合を比べると、“中学生”では「コンピュータやインターネットなど情報教育の充実」「学校施設の改修・整備など、学習環境の充実」が比較的高くなっており、“中学2年生”では、特に「コンピュータやインターネットなど情報教育の充実」が高くなっています。



■ 市民活動や協働でのまちづくりに参加しやすくなるためには何が必要だと思いますか。(複数回答)

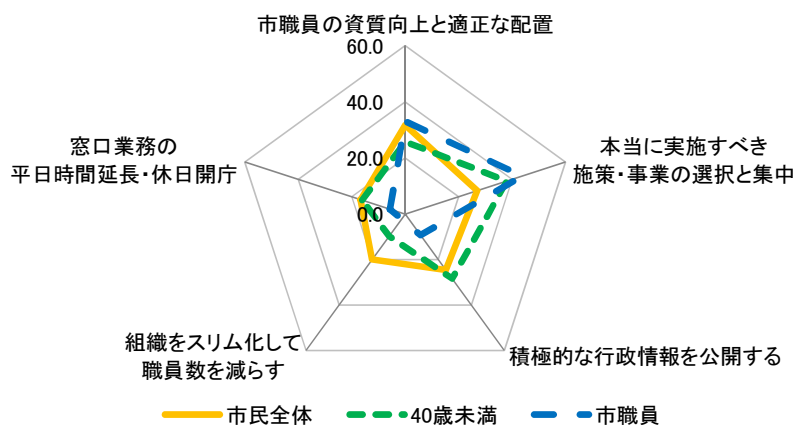
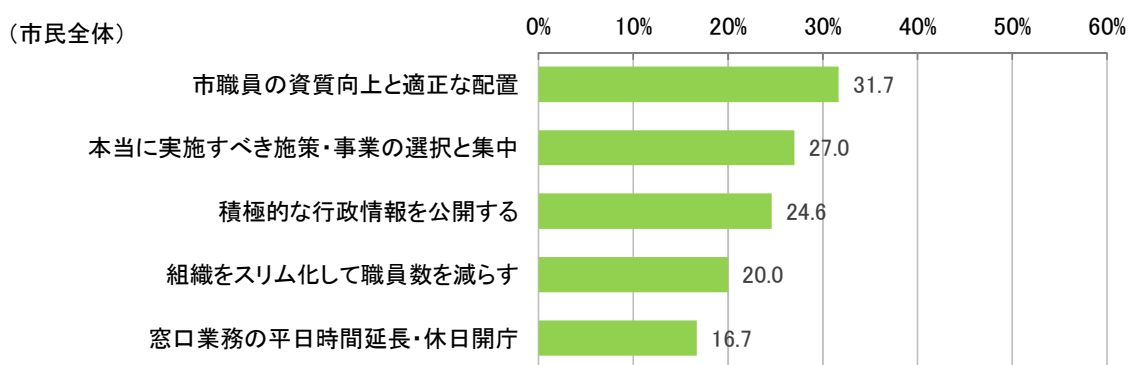
「参加する時間の確保」が最も高くなっています。次いで、「一緒に活動する仲間の確保」が続いています。



■ より良い行財政運営のために市が力をいれるべきこと。(複数回答)

「市職員の資質向上と適正な配置」が最も高くなっています。次いで、「本当に実施すべき施策・事業の選択と集中」が続いています。

分類ごとに割合を比べると、「40歳未満」や「市職員」では「本当に実施すべき施策・事業の選択と集中」が比較的高くなっており、「市職員」では「積極的な行政情報を公開する」「組織をスリム化して職員数を減らす」が特に低くなっています。



6. まとめ

(1) SWOT分析と分析からみえるキーワード

【強み】

- 日本最大級のカルスト台地「秋吉台」
- 日本屈指の大鍾乳洞「秋芳洞」
- 「Mine秋吉台ジオパーク」
- 別府弁天池等の清らかな湧水
- 厚保くり・秋芳梨・美東ごぼう等、独自の特産物
- 山々や田園風景などの自然環境
- 日本有数の化石のまち
- 県西部の中心位置(長門・萩方面と各地の中継点)
- 2か所の道の駅
- 2つのIC、1つのJCT等交通利便性の高さ
- 新山口駅、山口宇部空港とのアクセスの良さ
- 十文字原総合開発用地による産業拡大の可能性
- 社会復帰促進センターと市内企業との連携
- 個性豊かなジオ学習やコミュニティスクール活動

⇒ さらに強く！

- 秋吉台、秋芳洞
- 資源の活用
- 活力ある産業、魅力的産業
- しごとへの創出、力をつける
- ジオパーク

【機会】

＜社会環境＞

- 国、県への観光客数、外国人観光客数の増加
- 2020東京オリンピック・パラリンピックの開催
- ICT、IoTへの対応・進化
- 国の東京一極集中への是正対策
- 全国的な働き方改革の推進
- 若者世代の田園回帰
- 女性の社会進出

＜県内環境＞

- ゆめ回廊博覧会や山口県音楽野外フェスの開催
- 新山口駅の改修

＜市内環境＞

- 世界ジオパークへの挑戦
- 道の駅・美東SAの整備・改修
- 地域ブランドの振興
- 行政拠点や文化拠点の改築、整備
- 小郡萩道路の開通に伴う利便性の向上
- 定住施策効果の好調
- 地域おこし協力隊の各地の活躍

⇒ 活かす！

- 外国人観光客
- 交流・関係
- 若者・女性
- 体験・ツーリズム
- 魅力の発信

【弱み】

- 人口減少、少子高齢化の進行
- 出生数、出生率が低く、若年層の転出が多い
- 国定公園の利用(開発)制限
- 通過型の観光地
- 体験型観光や外国人観光客への対応が不十分
- 宿泊施設や飲食店や魅力ある土産品が少ない
- 地域ブランドのブランド力が不十分
- 市全体の商業力の衰退
- 教育環境における規模やクラブ活動環境が不十分
- 市民ニーズに応じた医療機関の充実が不十分
- 介護医療などの専門人材の不足
- 若者や女性が求める仕事や市内就労が少ない
- 都市圏等、効果的な情報発信ができていない
- 都市拠点・地域拠点の空洞化
- 公共交通、2次交通が不十分
- 行政拠点や文化拠点の老朽化

⇒ 克服！

- 持続可能性
- 若者・女性の活躍
- 結婚に必要な環境
- 秋吉台の活用
- 魅力的産業の創出
- 情報発信
- 都市拠点・地域拠点
- にぎわいのあるまちづくり
- 教育環境の充実

【脅威】

- 山口県全体の人口減少
- 東京一極集中化
- 小郡菟道路の開通に伴う通過点の可能性
- 市内で結婚する若者の減少
- 中小事業者の後継者不足
- 農林業の担い手の不足
- 遊休農地の増加
- 空家、危険家屋の増加
- 限界集落の発生
- 大規模災害の発生
- 消費者、高齢者への安全対策の必要性の増加

⇒ 防ぐ！

- 地域共生社会
- 担い手・人材育成
- 住み続けられるまち
- ネットワーク
- 安全・安心

【市民等から見る課題】

- 市内公共交通の利便性が悪い
- 日常の買い物が不便
- 観光振興の市民満足度が低い
- 商工業の市民満足度が低い
- 農林業の市民満足度が低い
- その他産業関連の市民満足度が低い
- 保健・医療サービスの市民満足度が低い
- 各種行財政運営に関する市民満足度が低い
- ジオパーク活動や国際交流等の市民理解が低い
- 一部地域や若者が住みよいまちだと感じていない
- 若い世代での定住意向が低い

(2) 課題の整理

美祢市の持続可能性を高めること

加速度的な人口減少による産業・社会構造の変化、少子・高齢化の急速な進展が本市の持続可能性を弱めています。

特に、若者や女性の定住に結びついていないことが、出生者数の減少という危機的な状況に陥っています。若者世代の定住促進においては、近隣に就業地があること、市内に快適で利便性の高い生活サービス環境が整っていること、子育て・教育環境が充実していること、豊かなコミュニティや活躍できる場があることなど、結婚に必要な環境が求められていると考えられます。

これら、本市が不足するニーズを満たしていくために、第一に地域経済を活性化させ、利便性の高い生活基盤を形成していく必要があります。

また、子育て・教育環境の充実化を図るとともに、都市拠点・地域拠点を整備することで、若者や女性が活躍でき、安心して結婚できる環境を整えることが、本市の持続可能性を高めます。

さらには、ジオパークをはじめ地質学的に貴重な背景を持つ本市において、豊かな自然資源の中で快適で充実した暮らしを営める、住んでみたい、訪れてみたいと思われるまちづくりを行う必要があります。

これら、本市の持続可能性を高める上で、若者や女性の定住対策と併せ、下記の取組が重要な課題と整理します。

① 観光を軸としたまちの発展を進めること

国定公園、Mine秋吉台ジオパークを核として、観光客目線に立った魅力ある体験型、着地型の観光プログラムやツーリズムを創出し、情報発信を強化することによって、県内における交流拠点として、国内外との交流機会を活かしたまちづくりを進めることが重要です。

秋吉台・秋芳洞の知名度を高め、世界に誇れるまちの魅力を創造することや市の魅力を発信すること、交通結節の利便性を高めること、交流による人の行き来を活発にすることが求められています。

秋吉台・秋芳洞やその他の資源、県央という立地を活かしつつ、中山間地という自然環境を魅力に転換するため、観光関係者や市民だけではなく、交流人口、関係人口を巻き込みながら、様々な施策、試行を実現できるまちづくりを進めて行く必要があります。

② 多角的な産業振興により地域力を高めること

秋吉台をはじめとする豊かな大地で生産される農産物は、厚保くり、秋芳梨、美東ごぼうをはじめ、自慢の一品を産み出しています。それらの付加価値を高める六次産品などの魅力化により効果的なプロモーションを図り、都市圏などの購買層に届く方策が必要となっています。また、この大地の力を活用した農林水産の振興を図り、新たな需要の掘り起しとともに担い手を産み育てていくことが求められています。観光客などに対しても、環境だけではなく、五感のすべてで楽しむことができる機会を増やすとともに、食の提供やお土産として自慢できる逸品を開発することが必要です。

商業については、身近な地域で必要なものが購入でき、にぎわいを感じられるまちづくりを進めるとともに、様々な交流により、多様な商品が集まる仕組みをつくっていくことが必要です。

市内産業を活力ある産業、魅力ある産業に昇華するとともに、新たなしごとを創り出し、力をつけていきながら、地域経済発展のサイクルを生み出していくことが重要です。

③ 都市機能の集約と整備を進めること

本市の広大な市域に各種機能を点在させるのではなく、都市拠点及び地域拠点地域の整備を進め、本市に必要な機能の集約を図り、にぎわいの創出を図ることが必要です。同時に都市拠点と地域拠点をつなぎ、安全・安心で快適な生活の質の向上につなげるための基盤整備、交通・通信等のネットワークを形成することが求められます。

④ 協働によるまちづくりを進めること

本市の現状及び本市が目指す将来像を市民にわかりやすく提示し、市民の理解と協力のもとで、市民が主体的にまちづくりに参画し関わりを持つ、市民協働のまちづくりを強めていくことが必要です。

特に地域コミュニティの存続と地域振興を行うために、地域の担い手やリーダーの高齢化に対応した40～50歳代などの新たなリーダーを見出し、育成していく必要があります。

市民、企業など、本市に関係のある多様な団体・人同士が、それぞれの個性、特徴を尊重し、地域の力を引き出すまちづくりを進めることで、協働による地域共生社会を実現していくことが重要です。

⑤ 環境への調和・保全と活用を図ること

Mine秋吉台ジオパークである本市において、環境の保全が必要な地域、にぎわいのある地域、生産拠点、体験施設等の土地利用を効果的に行うことで、それぞれに役割を持った個性的で特徴ある地域づくりにつなげる必要があります。

秋吉台国定公園やラムサール条約に求められる環境保全とともに、それらとともに生き活用する地域づくりへの支援が必要です。また、全国・世界の自然公園としての役割を担うよう、環境への調和を図りつつ、それらを活かし活動する営みに誇りを持つ地域づくりが求められます。